

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第116期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
【会社名】	東亜建設工業株式会社
【英訳名】	TOA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 行 雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区四番町5番地
【電話番号】	03(3262)5102
【事務連絡者氏名】	総務部長 黒 須 茂 敏
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区四番町5番地
【電話番号】	03(3262)5102
【事務連絡者氏名】	総務部長 黒 須 茂 敏
【縦覧に供する場所】	東亜建設工業株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市中区日本大通18番地) 東亜建設工業株式会社 千葉支店 (千葉県千葉市中央区中央港一丁目12番3号) 東亜建設工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区名駅四丁目10番27号) 東亜建設工業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市西区靱本町一丁目5番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (百万円)	288,931	237,923	209,217	201,158	222,529
経常利益 (百万円)	7,353	3,051	3,837	3,344	3,460
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	2,024	229	1,050	△5,181	1,488
純資産額 (百万円)	47,064	46,204	49,600	43,989	51,415
総資産額 (百万円)	325,949	263,941	256,494	243,449	248,110
1株当たり純資産額 (円)	239.65	233.84	252.49	224.20	231.51
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	10.30	1.12	5.33	△26.39	7.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.4	17.5	19.3	18.1	20.7
自己資本利益率 (%)	4.3	0.5	2.2	△11.1	3.1
株価収益率 (倍)	12.1	106.2	29.2	—	31.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,393	△13,641	6,561	3,255	△4,403
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,349	△4,055	2,860	1,110	△904
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,955	1,960	△10,457	△5,569	6,552
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	41,794	25,859	24,430	23,312	24,738
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (名)	2,788 [234]	2,510 [211]	2,344 [214]	2,290 [219]	2,271 [213]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第112期、第113期、第114期及び第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第113期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益(又は当期純損失)の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	270,341	217,996	195,955	187,723	206,158
経常利益 (百万円)	6,000	2,538	3,661	2,969	2,866
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,512	107	1,154	△5,411	1,225
資本金 (百万円)	16,469	16,469	16,469	16,469	18,976
発行済株式総数 (千株)	199,401	199,401	199,401	199,401	224,946
純資産額 (百万円)	44,314	43,092	46,568	40,691	47,720
総資産額 (百万円)	293,169	231,641	229,993	219,315	227,836
1株当たり純資産額 (円)	222.25	216.18	234.87	205.59	213.55
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	3.00	3.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	7.58	0.54	5.81	△27.32	5.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.1	18.6	20.2	18.6	20.9
自己資本利益率 (%)	3.4	0.2	2.6	△12.4	2.8
株価収益率 (倍)	16.4	220.3	26.8	—	38.8
配当性向 (%)	66.0	924.4	85.9	—	54.7
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (名)	2,224 [190]	1,993 [170]	1,909 [168]	1,877 [168]	1,869 [159]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第112期、第113期、第114期及び第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

明治41年、浅野総一郎が鶴見・川崎地先の埋立事業を神奈川県に出願、この事業のために安田善次郎・渋沢栄一の協力を得て鶴見埋立組合を設立いたしました。大正2年、電気式ポンプ浚渫船を英国より購入、直営にて埋立事業に着手し、大正3年3月4日、鶴見埋立組合を発展的に解消し、鶴見埋築株式会社を設立いたしました。

設立後の主な変遷は次のとおりであります。

大正9年1月	東京湾埋立株式会社を設立し、鶴見埋築株式会社を吸収合併。
大正11年12月	横須賀航空隊敷地造成工事受注、以後請負施工にも進出。
昭和3年6月	鶴見・川崎地区埋立の完了。
昭和12年11月	京浜運河株式会社を合併。
昭和19年4月	港湾工業株式会社を合併、東亜港湾工業株式会社に社名変更。
昭和24年5月	東京証券取引所に株式上場。
10月	建設業法により建設大臣登録(イ)241号の登録を完了。
昭和31年7月	東亜土木株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和32年10月	大阪・京浜・下関の各出張所を支店に変更。
昭和34年10月	東亜地所株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和36年7月	東京都千代田区四番町に社屋を新築し本社を移転。
9月	東京証券取引所に株式再上場。
昭和38年11月	海外事業部を設置。
昭和39年7月	東南アジアに営業所設置。
昭和43年10月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第475号を取得(以後3年ごとに免許更新)。
昭和44年1月	札幌証券取引所に株式上場。
昭和45年2月	土質研究室を設置。
昭和46年8月	川崎建設株式会社の全設備を取得。
9月	北海道支店開設。
昭和47年2月	名古屋支店開設。
昭和48年2月	阪神汽船産業株式会社を買収(現・連結子会社 東亜海運産業株式会社)。
5月	中近東に営業所設置。
11月	建設業法の改正により特定建設業者として建設大臣許可(特一48)第2429号の許可を受ける(以後3年ごとに許可更新)。
12月	株式会社留岡組の営業権を譲り受け、陸上土木・建築の分野に本格的に進出。 東亜建設工業株式会社に社名変更、仙台支店開設。
昭和50年1月	株式会社東亜エージェンシー(現・連結子会社)を設立。
昭和52年4月	海の相談室を設置。
昭和53年4月	下関支店を九州支店・中国支店に改組。 東亜鉄工株式会社(現・連結子会社)及び東亜機械工業株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和54年4月	京浜支店を東京支店・横浜支店に改組。
昭和57年8月	技術研究所を開設。
昭和59年4月	北陸支店・四国支店開設。
平成元年4月	仙台支店を東北支店に改称。
平成2年10月	田川地所株式会社(現・連結子会社)を買収。
平成5年10月	信幸建設株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成9年4月	千葉支店開設。 海外事業部を国際事業部に改称。
11月	建設業法により特定建設業者として建設大臣許可(特一9)第2429号の許可を受ける(以後5年ごとに許可更新)。
平成10年2月	株式会社東亜エージェンシーより分社して東亜ビルテック株式会社(現・連結子会社)、株式会社東亜エージェンシー西日本(現・連結子会社)を設立。
10月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として建設大臣免許(11)第475号を受ける(以後5年ごとに免許更新)。
平成11年10月	全社ISO9000S認証取得。
平成14年3月	全社ISO14001認証取得。
平成16年4月	首都圏建築事業部開設。
平成17年4月	土木本部技術開発部と技術研究所を統合して技術研究開発センターを設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社9社で構成され、建設事業、建設に附帯する事業、不動産事業及び船舶の建造・修理その他の事業活動を展開しております。

事業の種類別セグメントと主要な関係会社の位置付け及び事業の内容は、次のとおりです。

建設事業 東亜土木(株)、信幸建設(株)、東亜海運産業(株)

建設業を営んでおり、総合建設業を営む当社より、工事の一部を請負っております。

(株)東亜エージェンシー、(株)東亜エージェンシー西日本

建設資機材の調達、販売、賃貸及び保険代理業等を営んでおります。

東亜コンクリート工業(株)

建設資材の製造・販売業を営んでおります。

不動産事業 東亜地所(株)、田川地所(株)、鶴見臨港鉄道(株)

不動産の開発、販売、賃貸、仲介及び管理業を営んでおります。

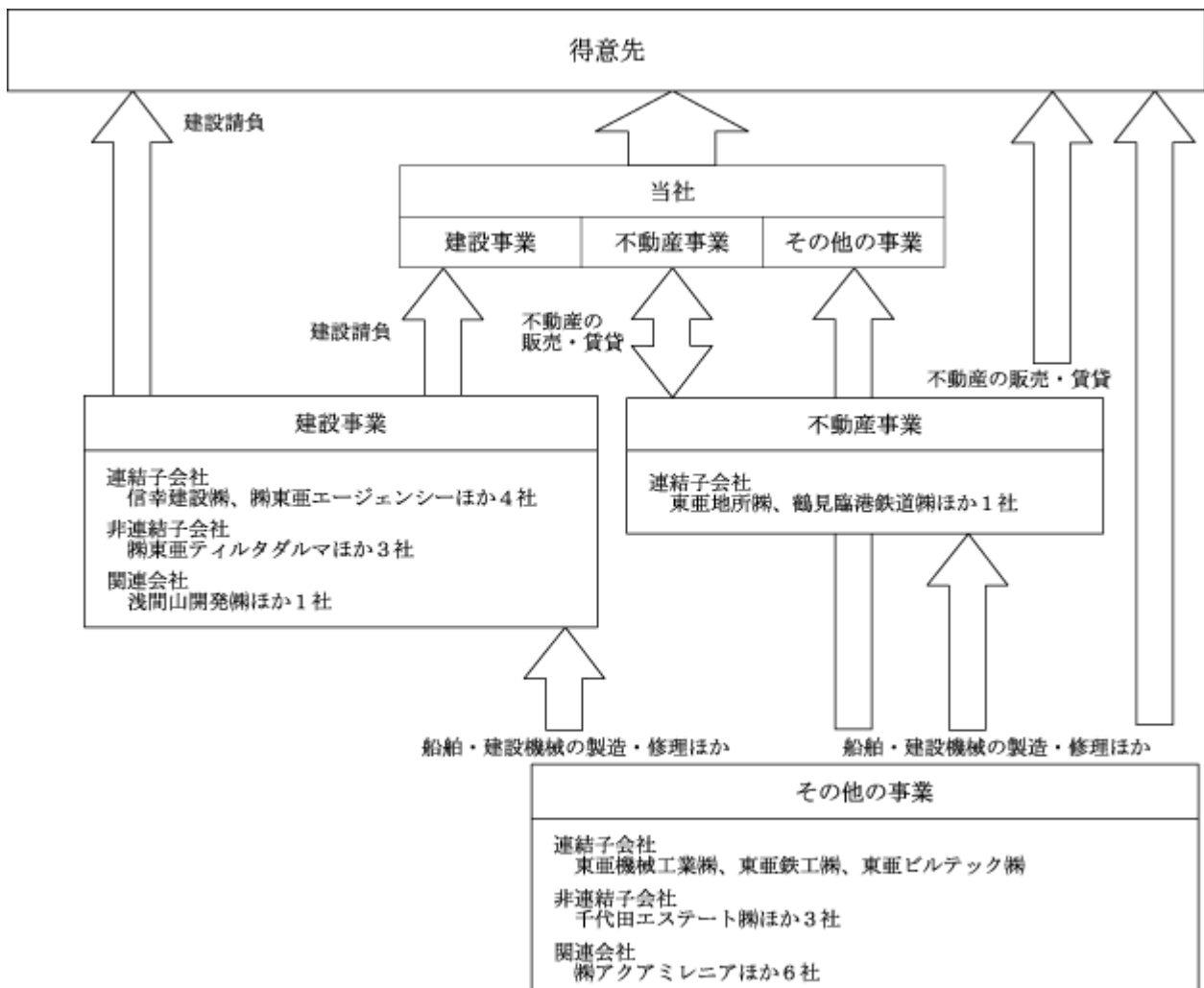
その他の事業 東亜機械工業(株)、東亜鉄工(株)

船舶、建設機械の製造・販売及び修理業を営んでおります。

東亜ビルテック(株)

資産の営繕、警備及び各種代行業務、その他サービス業を営んでおります。

事業の系統図は以下のとおりであります。



４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東亜地所(株)	東京都 千代田区	270	不動産事業	100.0	当社に建設工事を発注している。当社不動産の管理業務を行っている。当社から事業資金を借入れている。 役員の兼任等 5 名
東亜鉄工(株)	横浜市鶴見区	100	その他の事業	100.0	当社の船舶・建設機械の製造・修繕を行っている。 役員の兼任等 5 名
東亜機械工業(株)	山口県 下関市	100	その他の事業	100.0	当社の船舶・建設機械の製造・修繕を行っている。 役員の兼任等 6 名
田川地所(株)	神奈川県 横須賀市	60	不動産事業	100.0	当社に建設工事を発注している。当社から運転資金を借入れている。 役員の兼任等 4 名
東亜土木(株)	東京都 千代田区	50	建設事業	55.0 (26.0)	当社から建設工事を請負っている。当社から運転資金を借入れている。当社から資金援助を受けている。 役員の兼任等 3 名
信幸建設(株)	東京都 千代田区	50	建設事業	95.0 (76.0)	当社から建設工事を請負っている。 役員の兼任等 6 名
東亜ビルテック(株)	東京都 千代田区	40	その他の事業	100.0	当社所有建物の管理等を行っている。 役員の兼任等 4 名
東亜コンクリート工業(株)	川崎市川崎区	30	建設事業	59.0 (9.8)	建設資材を製造し、当社に販売を行っている。 役員の兼任等 3 名
(株)東亜エージェンシー	東京都 千代田区	20	建設事業	100.0	当社に建設資機材を販売・賃貸するとともに、当社の保険代理業を行っている。 役員の兼任等 5 名
(株)東亜エージェンシー 西日本	大阪市西区	20	建設事業	100.0 (75.0)	当社に建設資機材を販売・賃貸するとともに、当社の保険代理業を行っている。 役員の兼任等 4 名
東亜海運産業(株)	東京都 千代田区	20	建設事業	100.0 (52.0)	当社から海運業務を請負っている。 役員の兼任等 5 名
鶴見臨港鉄道(株)	横浜市鶴見区	16	不動産事業	71.6 (21.9)	当社不動産の管理業務を行っている。 役員の兼任等 5 名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 特定子会社に該当する会社はありません。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	2,087 [175]
不動産事業	35 [5]
その他の事業	89 [31]
全社(共通)	60 [2]
合計	2,271 [213]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,869 [159]	43.3	17.8	7,057,584

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 出向等を含めた在籍者数は、2,023名であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には東亜建設工業労働組合と称する労働組合があり、昭和22年10月1日結成され、平成18年3月31日現在の組合員数は1,387名となり、上部団体である建設連合に属しております。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、関係会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の売上高は、工事施工が順調に推移した結果、222,529百万円(前連結会計年度比10.6%増加)となりました。利益につきましては、営業利益は3,895百万円(前連結会計年度比2.7%減少)、経常利益は3,460百万円(前連結会計年度比3.5%増加)となりましたが、前連結会計年度に比べ特別損失の負担が軽減されましたため、当期純利益は1,488百万円(前連結会計年度は当期純損失5,181百万円)を計上いたしました。

なお、当社中国支店管内において、担当者が防衛施設庁発注工事に関し略式命令を受け、当社が建設業法にもとづく行政処分を受ける事態に至りました。

当社といたしましては、社会的責任を痛感するとともに、かかる事態を起こすことのないよう企業倫理の確立と法令順守の徹底に、全社一丸となって取り組む所存でございます。

① 事業の種類別セグメントの業績

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、設備投資は製造業を中心として堅調に推移しましたが、公共投資は厳しい財政状況のもとで減少傾向が続く、当社を取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、売上高は215,267百万円(前連結会計年度比11.1%増加)、営業利益は3,244百万円(前連結会計年度比5.0%減少)となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、安定的な収益の維持に努めた結果、売上高は5,782百万円(前連結会計年度比7.9%減少)となりましたが、営業利益は383百万円(前連結会計年度比29.0%増加)となりました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は4,523百万円(前連結会計年度比9.9%減少)、営業利益は192百万円(前連結会計年度比45.2%減少)となりました。

② 所在地セグメントの業績

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

(日本)

当連結会計年度のわが国経済は、世界的に原油などの素材価格の高騰が続いたものの、企業収益の改善や設備投資の増加が進み、個人消費にも明るさが増すなど、国内の民間需要の伸びに支えられて緩やかな回復基調を辿りました。

このような状況の中で、売上高は190,897百万円(前連結会計年度比7.1%増加)、営業利益は4,569百万円(前連結会計年度比2.1%増加)となりました。

(東南アジア)

この地域におきましては、当社グループの重要拠点であるシンガポール、フィリピンを中心に売上高は17,807百万円(前連結会計年度比7.6%増加)、営業損失は289百万円(前連結会計年度は営業損失71百万円)となりました。

(その他の地域)

その他の地域におきましては、ロシア連邦サハリン、エルサルバドルでの工事を中心に、売上高は13,824百

万円(前連結会計年度比118.0%増加)、営業損失は384百万円(前連結会計年度は営業損失404百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは完成工事未収入金等の増加などにより、4,403百万円の資金減少(前連結会計年度は3,255百万円の資金増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得などにより、904百万円の資金減少(前連結会計年度は1,110百万円の資金増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、社債の発行などにより6,552百万円の資金増加(前連結会計年度は5,569百万円の資金減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて1,425百万円増加し、24,738百万円となりました。

２【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業では「生産」を定義することが困難であり、建設事業におきましては請負形態をとっているため「販売」という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループとしての受注高、繰越高を正確に把握することも困難なため、記載可能な情報を「１ 業績等の概要」におきまして事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	区分		前期 繰越高 (百万円)	当期 受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期 売上高 (百万円)	次期繰越高			当期 施工高 (百万円)
							手持高 (百万円)	うち 施工高 (%)	うち 施工高 (百万円)	
第115期 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	建設 事業	海上土木 工事	105,144	149,544	254,689	78,844	175,844	2.8	4,843	79,404
		陸上土木 工事	68,203	29,119	97,323	41,695	55,627	20.9	11,630	38,026
		建築工事	53,573	61,948	115,521	59,339	56,181	10.7	6,031	56,983
		計	226,921	240,612	467,533	179,879	287,654	7.8	22,505	174,413
	開発事業等		1,718	6,270	7,988	5,274	2,714	36.6	994	5,357
	不動産等		—	—	—	2,569	—	—	—	—
	合計		228,640	246,882	475,522	187,723	290,368	8.1	23,499	179,771
第116期 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)	建設 事業	海上土木 工事	175,844	72,116	247,961	87,552	160,409	1.9	3,055	85,763
		陸上土木 工事	55,627	48,304	103,931	42,507	61,424	11.6	7,107	37,985
		建築工事	56,181	64,020	120,202	69,092	51,110	6.6	3,376	66,437
		計	287,654	184,441	472,096	199,152	272,943	5.0	13,539	190,186
	開発事業等		2,714	3,775	6,490	5,338	1,151	40.2	463	4,808
	不動産等		—	—	—	1,667	—	—	—	—
	合計		290,368	188,217	478,586	206,158	274,095	5.1	14,003	194,994

- (注) １ 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更あるものにつきましては、当期受注高にその増減額を含めております。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれております。
- ２ 次期繰越高の施工高は支出金により手持工事等の施工高を推定したものです。
- ３ 当期施工高は、不動産等を除き(当期売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高)に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第115期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	海上土木工事	14.9	85.1	100.0
	陸上土木工事	37.7	62.3	100.0
	建築工事	70.4	29.6	100.0
第116期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	海上土木工事	41.2	58.8	100.0
	陸上土木工事	36.1	63.9	100.0
	建築工事	68.2	31.8	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	国内		海外 (A) (百万円)	(A)／(B) (%)	合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)			
第115期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	海上土木工事	53,585	9,170	16,089	20.4	78,844
	陸上土木工事	29,283	7,312	5,100	12.2	41,695
	建築工事	9,812	48,385	1,141	1.9	59,339
	計	92,680	64,867	22,330	12.4	179,879
第116期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	海上土木工事	57,144	8,523	21,884	25.0	87,552
	陸上土木工事	31,271	6,998	4,237	10.0	42,507
	建築工事	5,843	59,288	3,960	5.7	69,092
	計	94,259	74,810	30,082	15.1	199,152

(注) 1 完成工事のうち、主なものは、次のとおりであります。

第115期の請負金額10億円以上の主なもの

(発注者)	(工事名)
国土交通省	※益田道路万葉トンネル工事
沖縄総合事務局	※那覇港(那覇ふ頭地区)道路(空港線)沈埋函(5号函)製作工事
関西国際空港用地造成(株)	※2期空港島埋立工事(二次揚土その2)
横浜市	高速鉄道4号線早瀬川工区下部土木工事
(株)ジョイント・コーポレーション	※(仮称)ジェイパーク八広新築工事

第116期の請負金額10億円以上の主なもの

(発注者)	(工事名)
国土交通省	※大阪港夢洲トンネル沈埋函(4号函)製作工事
関西国際空港用地造成(株)	※2期空港島埋立工事(揚土その6)
財団法人茨城県環境保全事業団	公共処分場「エコフロンティアかさま」建設工事(第1工区)
日神不動産(株)	※(仮称)日神パレステージ京急田浦新築工事
シンガポール住宅開発公社	※ニュー・クリフォード・ピア フェリーターミナル建設工事

(注) ※印は工事進行基準適用の工事であります。

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

第115期

国土交通省 22,521百万円 12.0%

第116期

国土交通省 27,470百万円 13.4%

(4) 手持工事高(平成18年3月31日現在)

区分	国内		海外(百万円)	合計(百万円)
	官公庁(百万円)	民間(百万円)		
海上土木工事	74,080	11,119	75,209	160,409
陸上土木工事	40,913	7,880	12,630	61,424
建築工事	4,922	45,468	719	51,110
計	119,916	64,468	88,559	272,943

手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは次のとおりであります。

(発注者)	(工事名)	(完成予定年月)
国土交通省	小松川高規格堤防(H17)工事	平成20年3月
関西国際空港用地造成(株)	2期空港島埋立工事(造成その5)	平成18年10月
独立行政法人鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	九幹鹿、川尻B L他	平成20年10月
横浜冷凍(株)	(仮称)ヨコレイ横浜物流センター新築工事	平成19年2月
LCMT Company Limited	ラムチャバンA Oターミナル建設工事	平成19年4月

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、原油価格や米国経済の動向に懸念要素を含み、不透明感があるものの現下の緩やかな回復基調から成長軌道へと向かうことが期待され、企業業績は引続き好調が予想されることや、雇用、個人消費についても改善が見込まれることなどから、景気は底堅く推移するものと予測しております。

当建設業界におきましては、民間設備投資は増勢にある一方、公共工事は一段の減少が予想され、先行きについては必ずしも楽観できない状況であり、重点投資分野の絞り込みやコスト縮減に向けた取り組みがさらに進むものと思われます。

以上のような市場環境の変化を見据え当社は、平成17年度を初年度とした「3ヶ年経営計画」を策定いたし達成に向けて総力を挙げて取り組んでおります。特に民間工事拡大への体質変換を早急に成し遂げ、計画の最終年度においては国内の受注総額に占める民間工事の比率を50%まで高めることに注力しております。

さらに、収益力の強化と経営基盤の整備等につきましては、引き続き強力に取り組むため、次の基本戦略を策定いたしております。

土木部門においては、

- ①企画提案・技術提案等による優位性の確保、有望な地域・分野への重点的な取り組み
- ②リニューアル、防災関連、環境関連事業における受注シェアの拡大
- ③施工の効率化と徹底的な原価低減による工事利益のさらなる向上

建築部門においては、

- ①営業・設計・施工部門が一体となった総合力による受注の確保
- ②PFI、都市再生、リニューアル関連事業分野における受注拡大
- ③コスト競争力の強化と、施工効率の改善による工事利益の向上

国際部門においては、

- ①カントリーリスクを考慮し強みを活かせる地域の選別、及び新規参入国の開拓
- ②設計・施工技術の高度化、および利益重視の徹底

管理部門においては、

- ①事務部門の効率化と固定費の縮減、堅牢な財務体質の構築 であります。

これらの基本戦略を着実に実行していくことにより経営環境の変化に対応しつつ、競争に打ち勝ち、次の時代への発展につなげていきたいと存じます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に万全を期す方針であります。

(1) 建設市場の変動リスク

当社グループの売上高の主要部分を占める国内建設事業につきましては、約6割が官公庁発注の工事であり、約4割が民間発注の工事であります。従いまして、当社グループの業績は、わが国の公共事業投資並びに民間設備投資の動向によりまして、影響を受ける可能性があります。

(2) 海外事業のリスク

当社グループは、世界各国にて建設事業を行っておりますが、その施工場所における政情の変化、経済状況の変化、予期せぬ法令・規制の変更等により、影響を受ける可能性があります。

また海外事業に関する為替変動リスクにつきましては、外貨建て工事代金収入に対応させて原価支払いを外貨建てとしたり、必要に応じ為替予約などを通じヘッジしておりますが、そのリスクをすべて排除することは不可能で

あり、為替変動により影響を受ける可能性があります。

(3) 工事の瑕疵

工事の品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、影響を受ける可能性があります。

(4) 子会社・関連会社の事業リスク

グループ内の子会社・関連会社が実施している事業に関しまして、市場動向の急激な変動があった場合には、影響を受ける可能性があります。

(5) 資産の時価下落リスク

当社グループの保有する不動産・有価証券の時価の下落により、影響を受ける可能性があります。

(6) 繰延税金資産

繰延税金資産につきましては、今後の課税所得をもって全額回収可能と判断しておりますが、将来の課税所得見積額の変更等により、繰延税金資産について一部回収が困難であると判断した場合は、影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

(建設事業)

当社グループにおきましては、現在、環境・防災・リニューアル技術に重点をおいて研究開発を推進しております。当連結会計年度における研究開発費は1,640百万円であります。また、主な研究開発成果は次のとおりです。

(1) 加振併用型充てんコンクリート

当社は、産官学(東亜建設工業株式会社、五洋建設株式会社、佐伯建設工業株式会社、東洋建設株式会社、若築建設株式会社、早稲田大学、国土交通省国土技術政策総合研究所、独立行政法人港湾空港技術研究所、財団法人沿岸開発技術研究センター)による共同研究に取り組み、従来の高流動コンクリートに対して、加振することによって同等の充てん性能を持たせながら、低コストを実現した「加振併用型充てんコンクリート」(以下充てんコンクリートと表記)を開発しました。

沈埋函などに採用されている鋼コンクリート合成構造は、函体の外面及び内面を鋼板で製作し、内部にコンクリートを打ち込んで一体構造とするもので、RC構造に比較して鉄筋・型枠の材料節減とこれに伴う鉄筋・型枠作業の低減が図れ、経済性、施工性に優れた設計手法であり、鋼殻のプレハブ化による工期短縮効果も期待できます。近年、神戸、沖縄、大阪などでの沈埋函製作工事で実績が増えつつあります。施工にあたっては、コンクリート投入口が限定されるため、高流動コンクリートの使用が標準ですが、高度な品質管理が要求されているため、品質管理の容易な新しい材料が望まれていました。充てんコンクリートは、このようなニーズに対応するもので、内部振動機などによる加振を間欠的に併用することで流動性を向上させ、高流動コンクリートと同等の高い充てん性能を発揮できるコンクリートです。加振作業などのコストアップ要因はあるものの、製造から打ち込みまでにかかる総費用を高流動コンクリート使用と比較して10～20%程度削減することが可能です。

(2) 生物共生機能を備えた根固めブロック「TOAエコプレス」

藻場は、海藻が繁茂する生物生産力の高い場所であり、幼稚仔の生育場、魚介類の産卵場としての機能を有しており、非常に重要な役割を果たしています。しかし近年、藻場は磯焼け、海象変化などの原因により減少傾向にあり、海岸や港湾、漁港の施設を藻場の基盤として活用する動きが全国的に進められています。

また従来は、施設や構造物には本来の目的機能のみが求められていましたが、これに加えて生物や生態系に配慮した施設や構造物の計画、設計、施工が求められるようになってきています。海岸、港湾や漁港でも、生物との共生や自然環境再生を考えた施設、構造物の試験や実用化が進められてきています。

そこで、当社は連結子会社の東亜土木株式会社と共に、従来求められてきた機能に加え、藻場造成機能など、生物や生態系に配慮した機能を有する根固めブロック「TOAエコプレス」を開発しました。

「TOAエコプレス」は、防波堤の基礎部分となる捨石基礎上に据え付ける、従来のコンクリート製根固めブロックの一種で、海藻の付着しやすい隅角部が多く、海藻の繁茂する表面積が大きい構造となっています。また、海藻の付着を促進させるために、ブロックの表面にコンクリート製の擬ポーラス板(エコベスト)20cm×20cm×5cmを貼り付けています。この板は、表面に碎石状の凹凸を有しているため、海藻の遊走子や卵が付きやすく、近傍に母藻がなくて自然に海藻の着生が期待できない場所で藻場を作るときにも有効です。また、あらかじめ人為的にこの板に種苗を付け、海中に沈設したブロックに貼り付けて海藻の繁茂を促進させることも可能となります。

(3) 設計基準強度120N/mm²までのコンクリートを用いた超高層建物の構造設計ガイドライン

超高強度材料を用いた超高層RC建物の構造設計法に関する共同研究会(株式会社浅沼組、安藤建設株式会社、大木建設株式会社、株式会社奥村組、株式会社鴻池組、五洋建設株式会社、西武建設株式会社、株式会社銭高組、大日本土木株式会社、鉄建建設株式会社、飛鳥建設株式会社、株式会社間組、株式会社長谷工コーポレーション、株式会社松村組および当社の、ゼネコン15社による共同研究会：幹事会社 株式会社銭高組)は、設計基準強度が120(N/mm²)クラスのコンクリートと柱主筋に降伏強度が685(N/mm²)クラスの高強度鉄筋を用いた超高層RC建物の構造

設計ガイドラインを共同作成しました。

近年、超高強度コンクリートおよび超高強度鉄筋の開発が進み、60階建て200m級の超高層鉄筋コンクリート造建物の設計も可能になり、既に設計基準強度が100(N/mm²)を超えるコンクリートと、降伏強度が685(N/mm²)クラスの高強度鉄筋を用いた超高層RC建物が数棟建設されています。

高強度材料を用いたRC建物の構造設計指針としては、日本建築学会「鉄筋コンクリート造建物の靱性保証型耐震設計指針・同解説1999.8」や都市再生機構(旧都市基盤整備公団)で策定した「超高層鉄筋コンクリート造建物設計指針・同解説(案)」がありますが、これらの指針の適用範囲より高強度のコンクリートや鉄筋を使用した超高層RC建物を設計する場合は、設計者自らが構造実験を実施し、その耐震性能の確認を行う必要がありました。

このような背景から、ゼネコン15社による超高強度材料を用いた超高層RC建物の構造設計法に関する共同研究会(略称：超高強度RC研究会)を構成し、2003年5月より明治大学理工学部・平石久廣教授、および山口大学工学部・稲井栄一助教授の指導を受けながら既往の実験結果と研究会独自の実験結果を分析検討することにより、設計基準強度が最大で120(N/mm²)のコンクリートおよび、降伏強度が685(N/mm²)クラス85の高強度鉄筋を用いた超高層建物の構造設計ガイドラインを策定したものです。

なお、上記の他に子会社の研究活動について特記すべきことはありません。

(開発事業及び不動産その他の事業)

研究開発活動は特段行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針と見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表作成にあたっては、過去の実績や現在の状況に基づき合理的と考えられる見積りによっている部分があり、実際の結果がこれらの見積りと異なる場合があります。

当社は、主に次の重要な会計方針に含まれる見積りが、状況の変化により、当社グループの連結財務諸表に影響を与えると考えております。

①完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年を超えかつ請負金額が1億円以上の工事については、工事進行基準によっております。

工事進行基準適用工事においては工期が1年以上に渡るため、外部環境の変化により工事原価等が当初の見積りと異なってくる場合があります。

②退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるものであり、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお退職給付債務等の計算の基礎率である割引率については2.5%を採用しております。数理計算上の差異につきましては、15年で按分した額を発生の翌期から費用処理し、過去勤務債務につきましては5年で按分した額を発生期から費用の減額として処理しております。

年金資産については、株式で運用される部分があります。株価の動向によっては、期待運用収益の見積もり金額と異なってくることがあり、この場合当連結会計年度の数理計算上の差異となり、次期以降の損益に影響します。

一方、平成16年3月期にキャッシュバランスプラン制度を導入したことにより、割引率変更による退職給付債務への影響額については、限定的となりました。

③貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

当社グループの取引先の信用状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当金の追加設定が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は222,529百万円で、前連結会計年度比21,371百万円(10.6%)の増収となりました。

事業の種類別セグメントの売上高は、建設事業は215,267百万円で、前連結会計年度比21,577百万円(11.1%)の増収、不動産事業は5,782百万円で、前連結会計年度比499百万円(△7.9%)の減収、その他の事業は4,523百万円で、前連結会計年度比496百万円(△9.9%)の減収となりました。

建設事業の売上高の主な増加要因は、国内、海外ともに土木工事及び建築工事の完成工事高が増加したことによります。

なお、当事業年度の当社の受注額は188,217百万円で、前事業年度比58,664百万円(△23.8%)の減少となっております。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は3,895百万円で、前連結会計年度比106百万円(△2.7%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの営業利益は、建設事業は3,244百万円で、前連結会計年度比170百万円(△5.0%)の減益、不動産事業は383百万円で、前連結会計年度比86百万円(29.0%)の増益、その他の事業は192百万円で、前連結会計年度比158百万円(△45.2%)の減益となりました。

全体の営業利益が減益となった理由は、完成工事高は増加したものの、不採算工事に対する工事損失引当金の計上などによる工事利益の減少が主な要因です。なお、販売費及び一般管理費は、地代家賃などの経費の削減に努めた事により減少しております。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益が710百万円で、前連結会計年度比153百万円(27.5%)の増加となり、営業外費用は1,145百万円で、前連結会計年度比68百万円(△5.6%)の減少となりました。

受取利息と受取配当金の合計から支払利息を差し引いた金融収支はマイナス409百万円で、前連結会計年度比64百万円の好転となっております。これは主に受取配当金の増加によるものであります。

また、当連結会計年度は、為替差益53百万円(前連結会計年度は為替差損103百万円)が発生しております。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、特別利益が3,913百万円、特別損失が3,781百万円となりました。当連結会計年度の特別利益の主なものは、退職給付信託設定益2,423百万円、海外債権過年度利息1,032百万円などでありま

す。
特別損失の主なものは、長期債権貸倒引当金繰入額1,949百万円で、これは関係会社などに対する債権の回収可能性を個別に検討し回収不能見込額を計上しております。また債務保証損失引当金繰入額560百万円を計上しております。さらに販売用不動産評価損555百万円を計上しております。これは時価が帳簿価額の50%以上下落した販売用土地について評価減を実施したものです。

当期純利益

当期純利益は1,488百万円で、前連結会計年度比6,669百万円の増益となりました。

これは前連結会計年度にありました、開発事業損失引当金繰入額などの負担がなくなったことによりま

す。この結果、1株当たり当期純利益は7円3銭となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

貸借対照表

当連結会計年度末の総資産は248,110百万円となり、前連結会計年度末と比べて4,660百万円の増加となりました。

流動資産は170,090百万円で、前連結会計年度末比4,545百万円の増加となりました。

これは主に、完成工事高の増加に伴い受取手形・完成工事未収入金等が13,649百万円増加したことによりま

す。一方、期末の手持工事の施工高減少に伴い、未成工事支出金等は7,626百万円減少しております。

固定資産は78,020百万円で、前連結会計年度比114百万円の増加となりました。

これは主に、保有株式の時価が上昇したことにより投資有価証券が5,829百万円増加したことによりま

す。一方、繰延税金資産は3,498百万円減少しましたが、これは主に保有株式の期末の時価評価差益から発生した繰延税金負債と繰延税金資産の一部が相殺されたことによりま

流動負債は154,982百万円で、前連結会計年度比4,751百万円の増加となりました。

これは主に、支払手形・工事未払金等が4,766百万円、コマーシャル・ペーパーが5,000百万円それぞれ増加したことによります。一方、期末の手持工事の施工高減少に伴い、未成工事受入金等は6,831百万円減少しております。

固定負債は40,192百万円で、前連結会計年度比7,648百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入金の減少と退職給付引当金の減少によるものです。

資本の部は51,415百万円で、前連結会計年度比7,426百万円増加いたしました。

これは主に、無担保転換社債型新株予約券付社債の発行に伴う新株予約権の行使による資本金及び資本準備金の増加分あわせて5,000百万円と、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が4,287百万円増加したことによります。一方、土地再評価差額金は、土地再評価に係る繰延税金資産を個別に回収の可能性を見直した結果、回収の可能性を見込むことが困難な2,838百万円を取り崩し、同額を土地再評価差額金から減額したため減少しております。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は20.7%となり、前連結会計年度末と比べて2.6ポイント上回りました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より7,658百万円少ないマイナス4,403百万円となりました。これは主に、未成工事支出金等の減少があったものの売上債権の増加や未成工事受入金等の減少など工事収支が厳しくなったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より2,015百万円少ないマイナス904百万円となりました。これは主に、前連結会計年度にありました有形固定資産の売却による資金の増加が、今期は減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,552百万円となりました。これは主に、無担保転換社債型新株予約券付社債の発行及びコマーシャル・ペーパーの発行などによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の23,312百万円から1,425百万円増加し、24,738百万円となりました。

第3 【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額を表示しております。

1 【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は13億円余であり、このうち主なものは工事用の船舶の取得であります。なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却・撤去等はありません。

(不動産事業)

当連結会計年度においては、重要な設備投資はありません。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(その他の事業)

当連結会計年度においては、重要な設備投資はありません。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年 3 月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
本社 (東京都千代田区)	1,502	2,723	(一) 526,294	14,274	18,500	344
北海道支店 (札幌市中央区)	220	11	(一) 114,330	444	676	60
東北支店 (仙台市青葉区)	344	7	(21,938) 56,512	908	1,260	115
北陸支店 (新潟県新潟市)	41	1	(18,283) 36,750	733	776	53
千葉支店 (千葉市中央区)	323	5	(一) 75,163	3,103	3,433	11
首都圏建築事業部 (東京都千代田区)	—	0	(277) —	—	0	178
東京支店 (東京都新宿区)	107	6	(5,214) 2,366	101	216	202
横浜支店 (横浜市中区)	893	15	(4,862) 24,058	3,201	4,118	140
名古屋支店 (名古屋市中村区)	173	3	(6,600) 9,749	516	693	90
大阪支店 (大阪市西区)	639	13	(4,617) 32,353	856	1,509	181
中国支店 (広島市中区)	314	11	(2,941) 49,940	318	644	108
四国支店 (香川県高松市)	1	1	(1,860) —	—	3	57
九州支店 (福岡市博多区)	57	29	(80,460) 33,753	552	639	163
技術研究開発センター (横浜市鶴見区)	17	64	(一) —	—	82	39
国際事業部	110	2,173	(82,949) —	—	2,284	128

(2) 国内子会社

(平成18年 3 月31日現在)

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
					面積(㎡)	金額		
東亜地所 株式会社	本社他 (東京都千代田区)	不動産事業	1,153	10	(一) 7,031	704	1,867	10
東亜機械工 業株式会社	本社 (山口県下関市)	その他の 事業	178	67	(一) 40,261	1,065	1,311	28
信幸建設 株式会社	本社他 (東京都千代田区)	建設事業	50	726	(一) 24,705	615	1,393	217
鶴見臨港鉄 道株式会社	本社 (横浜市鶴見区)	不動産事業	730	5	(一) 13,830	550	1,286	3

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。
- 2 提出会社は建設事業の他に不動産事業等を営んでおりますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されておりますので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
- 3 土地及び建物の一部をグループ会社以外から賃借しております。賃借料は584百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。
- 4 提出会社の技術研究開発センターは、研究段階から商品化・市場浸透まで一貫した技術開発体制を構築し、研究開発の効率化・迅速化による技術の差別化を目指す施設であります。他の施設は主に提出会社、子会社とも事務所ビルであります。
- 5 土地・建物のうち、賃貸中の主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
東亜建設工業株式会社	本社	20,852	4,161

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(不動産事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(その他の事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	224,946,290	224,946,290	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	224,946,290	224,946,290	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日から 平成18年3月31日	25,545,117	224,946,290	2,507	18,976	2,492	18,074

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

(平成16年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	55	58	241	47	1	15,385	15,787	—
所有株式数(単元)	—	70,588	9,240	55,745	6,499	2	81,985	224,059	887,290
所有株式数の割合(%)	—	31.51	4.12	24.88	2.90	0.00	36.59	100.00	—

(注) 1 自己株式1,487,976株は「個人・その他」に1,487単元、「単元未満株式の状況」に976株を含めて記載しております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8-1	10,685	4.75
東亜建設工業鶴株会	東京都千代田区四番町5	9,430	4.19
東亜建設工業社員持株会	東京都千代田区四番町5	8,739	3.89
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	7,706	3.43
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	7,523	3.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,741	3.00
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	6,224	2.77
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	6,068	2.70
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	5,127	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	3,797	1.69
計	—	72,042	32.03

(注) 野村證券株式会社から平成17年10月14日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成17年9月30日現在、同社は5,702千株、野村アセットマネジメント株式会社は973千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,487,000 (相互保有株式) 普通株式 2,142,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 220,430,000	220,430	同上
単元未満株式	普通株式 887,290	—	同上
発行済株式総数	224,946,290	—	—
総株主の議決権	—	220,430	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、鶴見臨港鉄道株式会社所有の相互保有株式730株、当社所有の自己株式976株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜建設工業株式会社	千代田区四番町5	1,487,000	—	1,487,000	0.66
(相互保有株式) 鶴見臨港鉄道株式会社	横浜市鶴見区豊岡町18-1	1,006,000	—	1,006,000	0.45
(相互保有株式) 東亜コンクリート工業 株式会社	川崎市川崎区夜光 1-1-1	500,000	—	500,000	0.22
(相互保有株式) 信幸建設株式会社	千代田区四番町5	400,000	—	400,000	0.18
(相互保有株式) 東亜土木株式会社	千代田区四番町5	236,000	—	236,000	0.10
計	—	3,629,000	—	3,629,000	1.61

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当につきましては安定的な配当を継続することに重点をおきつつ、業績に応じた利益還元を行うこと、また内部留保金につきましては、今後の厳しい経営環境に立ち向かうべく経営基盤の強化を目的とした財務体質の改善に使用することを基本方針としております。

当期は、退職給付信託設定益の特別利益の計上がありましたものの、長期債権貸倒引当金および債務保証損失引当金の繰入などを特別損失として処理いたしました結果、当期純利益は12億円余にとどまりました。

当期の株主配当金につきましては、当期の業績および今後の経営環境等を勘案し、前期と同様に1株につき3円とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	180	148	192	360	288
最低(円)	97	92	114	139	195

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	247	283	269	270	264	228
最低(円)	209	226	244	216	197	207

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		渡 辺 正 男	昭和13年1月3日生	昭和37年4月 昭和60年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成18年4月	当社入社 当社東京支店副支店長 当社取締役(九州支店長) 当社常務取締役(横浜支店長) 当社専務取締役(安全環境部統括、土木本部長、VA推進本部長) 当社代表取締役副社長(土木部門・ISO推進室統括、安全部管掌) 当社代表取締役社長兼執行役員社長 当社代表取締役会長 現在に至る	47
代表取締役 社長		鈴 木 行 雄	昭和19年10月29日生	昭和45年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 当社北陸支店長 当社執行役員(北陸支店長) 当社取締役兼執行役員常務(横浜支店長) 当社執行役員常務(横浜支店長) 当社取締役兼執行役員専務(建築営業本部長) 当社代表取締役社長兼執行役員社長 現在に至る	29
代表取締役	土木部門・安全環境部管掌、マネジメントシステム室・地球環境室・環境事業部・国際事業部統括、土木営業本部長	白 須 宏	昭和15年12月24日生	昭和40年4月 平成7年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成18年4月	当社入社 当社四国支店長 当社取締役(四国支店長) 当社常務取締役(東京支店長) 当社専務取締役(東京支店長) 当社代表取締役兼執行役員副社長(土木部門・ISOシステム室統括、安全部管掌) 当社代表取締役兼執行役員副社長(土木部門・安全環境部管掌、マネジメントシステム室・地球環境室・環境事業部・国際事業部統括、土木営業本部長) 現在に至る	34
代表取締役	土木部門管掌	木 本 英 明	昭和17年5月4日生	平成13年7月 平成13年8月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年4月	財団法人港湾空港建設技術サービスセンター理事長退任 当社入社常任顧問 当社執行役員専務(第一営業本部担当) 当社代表取締役兼執行役員副社長(土木営業本部管掌) 当社代表取締役兼執行役員副社長(土木部門管掌) 現在に至る	19
代表取締役	建築部門管掌	大 谷 宏 志	昭和15年12月2日生	平成10年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年4月	株式会社富士銀行常任監査役退任 当社入社専務取締役(第二営業本部担当) 当社取締役兼執行役員専務(第二営業本部長) 当社代表取締役兼執行役員副社長(建築本部・建築営業本部・技術研究開発センター(建築部門)管掌、建築企画室統括) 当社代表取締役兼執行役員副社長(建築部門管掌) 現在に至る	35
取締役	土木本部長、VE推進本部長、安全環境部・技術研究開発センター(土木部門)統括	吉 倉 敬 治	昭和17年8月17日生	昭和41年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社大阪支店長 当社取締役(大阪支店長) 当社取締役兼執行役員常務(大阪支店長) 当社取締役兼執行役員専務(安全環境部・技術研究所(土木部門)統括、土木本部長、VE推進本部長) 当社取締役兼執行役員専務(土木本部長、VE推進本部長、安全環境部・技術研究開発センター(土木部門)統括) 現在に至る	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	総務部・人事部・秘書室・広報室・監理室・情報システム部・経営企画室統括	秋 山 英 幾	昭和17年8月1日生	昭和41年4月 平成7年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年4月	当社入社 当社企画室長 当社執行役員(経営企画室長) 当社取締役兼執行役員常務(総務部・人事部・秘書室・広報室・監理室・不動産部担当、経営企画室長) 当社取締役兼執行役員専務(総務部・人事部・秘書室・広報室・監理室・不動産部・経営企画室統括) 当社取締役兼執行役員専務(総務部・人事部・秘書室・広報室・監理室・情報システム部・経営企画室統括) 現在に至る	24
取締役	東京支店長	今 野 建太郎	昭和21年1月1日生	昭和43年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社千葉支店長 当社東北支店長 当社執行役員(東北支店長) 当社取締役兼執行役員常務(東京支店長) 当社執行役員常務(東京支店長) 当社執行役員専務(東京支店長) 当社取締役兼執行役員専務(東京支店長) 現在に至る	29
取締役	建築営業本部長、首都圏建築事業部長	浅 野 良 策	昭和18年5月10日生	昭和51年7月 昭和52年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年6月	川崎製鉄株式会社退職 当社入社 当社九州支店長 当社執行役員(九州支店長) 当社執行役員(第二営業本部副本部長) 当社執行役員常務(第二営業本部副本部長) 当社執行役員常務(首都圏建築事業部長) 当社取締役兼執行役員専務(建築営業本部長、首都圏建築事業部長) 現在に至る	17
取締役	建築本部長、技術研究開発センター(建築部門)統括	小 林 基 一	昭和17年9月30日生	平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月	安藤建設株式会社執行役員建築本部長 当社入社顧問 当社取締役兼執行役員常務(技術研究所(建築部門)統括、建築本部長) 当社取締役兼執行役員専務(建築本部長、技術研究開発センター(建築部門)統括) 現在に至る	10
取締役	経理部担当	谷 積 正	昭和23年12月4日生	昭和48年4月 平成10年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員(経理部長) 当社取締役兼執行役員(経理部担当) 現在に至る	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 常勤		久 保 修 二	昭和14年8月4日生	昭和38年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月	当社入社 当社取締役(海外事業部長) 当社常務取締役(国際事業部長) 当社取締役兼執行役員専務(国際事業部担当) 当社監査役(常勤) 現在に至る	31
監査役 常勤		古 谷 博 俊	昭和15年2月9日生	平成12年6月 平成12年6月	日本生コン株式会社代表取締役社長 退任 当社監査役(常勤) 現在に至る	13
監査役 常勤		岡 稔	昭和18年8月8日生	平成7年6月 平成13年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成17年6月 平成17年6月	株式会社富士銀行取締役国際総括部長 退任 安田生命保険相互会社常務取締役 法人営業副本部長退任 安田企業投資株式会社代表取締役 専務 当社監査役(非常勤) 安田企業投資株式会社代表取締役 社長 安田企業投資株式会社代表取締役 社長退任 当社監査役(常勤) 現在に至る	16
監査役 非常勤		宇 野 智 久	昭和20年1月25日生	平成15年6月 平成15年6月	株式会社損害保険ジャパン常務執行役員兼中国本部長退任 当社監査役(非常勤) 現在に至る	19
計						383

- (注) 1 監査役(常勤)古谷博俊、監査役(常勤)岡稔及び監査役(非常勤)宇野智久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社は平成11年6月より執行役員制度を導入しております。報告書提出日現在の執行役員は次のとおりであります。(※は取締役兼務を表しております。)

役職	氏名	担当
※ 執行役員社長	鈴木 行 雄	
※ 執行役員副社長	白 須 宏	土木部門・安全環境部管掌、マネジメントシステム室・地球環境室・環境事業部・国際事業部統括、土木営業本部長
※ 執行役員副社長	木 本 英 明	土木部門管掌
※ 執行役員副社長	大 谷 宏 志	建築部門管掌
※ 執行役員専務	吉 倉 敬 治	土木本部長、V E推進本部長、安全環境部・技術研究開発センター(土木部門)統括
執行役員専務	植 木 新太郎	土木本部担当
※ 執行役員専務	秋 山 英 幾	総務部・人事部・秘書室・広報室・監理室・情報システム部・経営企画室統括
執行役員専務	門 司 剛 至	土木部門担当
執行役員専務	満 岡 英 世	土木部門担当
※ 執行役員専務	今 野 建太郎	東京支店長
※ 執行役員専務	浅 野 良 策	建築営業本部長、首都圏建築事業部長
※ 執行役員専務	小 林 基 一	建築本部長、技術研究開発センター(建築部門)統括
執行役員常務	高 見 憲 一	土木部門担当
執行役員常務	高 木 和 博	土木営業本部副本部長、環境事業部担当
執行役員常務	中 込 修	国際事業部長
執行役員常務	松 尾 正 臣	横浜支店長
執行役員常務	鳥 居 剛	大阪支店長
執行役員常務	岡 和 男	九州支店長
執行役員	黒 木 健 彦	建築営業本部副本部長
執行役員	高 村 紀 史	土木部門担当
執行役員	奥 田 庸	土木部門担当
執行役員	佐々木 良 夫	建築部門担当
執行役員	齋 藤 健	東京支店副支店長、羽田再拡張空港室長
※ 執行役員	谷 積 正	経理部担当
執行役員	木 田 三 次	土木部門担当
執行役員	田 中 政 志	四国支店長
執行役員	日佐戸 克 利	建築営業本部副本部長
執行役員	三 好 治 行	土木本部副本部長
執行役員	岸 田 隆 夫	技術研究開発センター長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社は、経営の効率化を図りかつ透明性を高めるため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営体制を構築するとともに、企業活動における法令、社会規範、企業倫理などの遵守活動を恒常的に実施することで、株主重視の公正かつ信頼性の高い経営を実践しております。

＜コーポレート・ガバナンスに関する諸施策の実施状況＞

- (1) 取締役会を原則毎月1回開催し、監査役出席のもと重要事項の審議・決定を行い、業務の執行状況を監督しております。取締役会で審議決定される議案のうち、特に重要なものについては、事前に経営会議において審議しております。また、当社は執行役員制度を導入しており、意思決定と業務執行の機能を分離し、経営の効率化及び機能強化を図っております。

なお、経営環境の変化に即応した最適な経営体制を構築するため、取締役の任期を1年としております。また、経営改革の一環として、取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役の報酬については、各期毎の業績および本人成果に応じた年間報酬制に一本化しております。取締役の員数についても、平成16年6月29日の定時株主総会決議により14名から11名に減員しております。

- (2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 314百万円

監査役の年間報酬総額 53百万円

- (3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、監理室（要員1名）が設置されており内部監査規程に則り内部統制システムの有効性を監査しております。

監査役監査につきましては、監査役4名（内3名は社外監査役）により監査役会を構成し、監査役会が定めた監査計画にもとづき取締役会等の重要な会議に出席するほか、本社、営業所への往査、子会社の状況聴取等を行うことにより、取締役の職務を監視しております。

また、監理室及び監査役会、会計監査人は年間計画、監査報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ、随時情報の交換を行うことで相互の連携を密にしております。

会計監査人はビジネス・リスクの把握及び内部統制システムの整備、運用状況のチェックに重点を置いた新たな監査手法を導入しております。

- (4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任されていません。

社外監査役は3名であり、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

- (5) 当社は、会計監査業務を中央青山監査法人に委嘱しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士、監査業務に係る補助者の構成は、以下の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

中林隆治、奥津 勉

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、会計士補4名

- (6) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

31百万円

上記以外の報酬

0百万円

- (7) 役職員が法令・定款および企業倫理を遵守した業務執行を行うよう企業行動規範を定め、グループ全体に周

- 知・徹底しております。また、コンプライアンス委員会の充実、内部通報制度の構築・運営、会社法施行に伴う内部統制システムの構築に係る取締役会決議事項の実施などにより、今後より一層統制環境の整備・充実を図っていきます。
- (8) 株主や投資家に対して、経営の透明性を高めるために、経営トップによる定期的なIR活動を実施するとともに適時プレス発表を行う他、当社のホームページ上にI R情報、ニュース等を積極的に開示しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		23,606		24,857	
受取手形・ 完成工事未収入金等	※ 1	65,857		79,506	
未成工事支出金等		35,029		27,403	
販売用不動産		16,738		14,564	
繰延税金資産		5,553		5,327	
立替金		12,626		13,313	
その他流動資産		7,688		6,654	
貸倒引当金		△1,556		△1,536	
流動資産合計		165,544	68.0	170,090	68.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	※ 2	19,570		19,493	
機械・運搬具・ 工具器具備品		31,636		31,837	
土地	※ 3	30,409		30,030	
建設仮勘定		78		127	
減価償却累計額		△35,906		△37,238	
有形固定資産合計		45,788	18.8	44,250	17.8
2 無形固定資産		795	0.3	640	0.3
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※ 4	19,380		25,210	
長期貸付金		663		913	
繰延税金資産		8,283		4,785	
土地再評価に係る 繰延税金資産	※ 5	186		—	
その他投資等	※ 6	9,665		8,710	
関係会社投資損失引当金		—		△78	
貸倒引当金		△6,857		△6,412	
投資その他の資産合計		31,322	12.9	33,128	13.3
固定資産合計		77,905	32.0	78,020	31.4
資産合計		243,449	100.0	248,110	100.0

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等		66,752		71,519	
短期借入金	※7	39,337		42,106	
コマーシャル・ペーパー		6,000		11,000	
未払法人税等		1,933		1,110	
未成工事受入金等		21,574		14,743	
完成工事補償引当金等		66		73	
工事損失引当金		129		593	
預り金		9,485		9,072	
その他流動負債		4,951		4,762	
流動負債合計		150,231	61.7	154,982	62.5
II 固定負債					
長期借入金	※8	26,380		20,717	
土地再評価に係る 繰延税金負債	※9	—		2,828	
退職給付引当金		11,322		6,912	
役員退職給与引当金		95		100	
開発事業損失引当金		6,836		6,210	
債務保証損失引当金		—		560	
その他固定負債	※10	3,205		2,863	
固定負債合計		47,841	19.6	40,192	16.2
負債合計		198,072	81.3	195,174	78.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,388	0.6	1,520	0.6
(資本の部)					
I 資本金	※11	16,469	6.8	18,976	7.6
II 資本剰余金		15,586	6.4	18,085	7.3
III 利益剰余金		9,833	4.0	10,476	4.2
IV 土地再評価差額金	※12	△275	△0.1	△2,853	△1.1
V その他有価証券評価差額金		2,918	1.2	7,205	2.9
VI 自己株式	※13	△543	△0.2	△474	△0.2
資本合計		43,989	18.1	51,415	20.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		243,449	100.0	248,110	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		201,158	100.0		222,529	100.0
II 売上原価			183,365	91.2		204,927	92.1
売上総利益			17,792	8.8		17,602	7.9
III 販売費及び一般管理費			13,791	6.8		13,706	6.1
営業利益			4,001	2.0		3,895	1.8
IV 営業外収益							
受取利息		63		62			
受取配当金		382		459			
為替差益		—		53			
その他		111	557	0.3	135	710	0.3
V 営業外費用							
支払利息		920		931			
貸倒引当金繰入額		3		26			
為替差損		103		—			
その他		185	1,214	0.6	187	1,145	0.5
経常利益			3,344	1.7		3,460	1.6
VI 特別利益	※ 2						
前期損益修正益		134		104			
海外債権過年度利息		—		1,032			
固定資産売却益		507		154			
投資有価証券売却益		9		175			
退職給付信託設定益		—		2,423			
その他特別利益		42	693	0.3	23	3,913	1.7
VII 特別損失	※ 3						
前期損益修正損		46		31			
固定資産売却損		38		93			
固定資産除却損		182		27			
投資有価証券評価損		7		—			
販売用不動産評価損	※ 4	2,988		555			
施設利用権評価損		53		2			
減損損失		82		63			
長期債権貸倒引当金繰入額		—		1,949			
債務保証損失引当金繰入額		—		560			
開発事業損失引当金繰入額		6,836		—			
開発事業損失		740		—			
その他特別損失		697	11,672	5.8	498	3,781	1.7
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			△7,633	△3.8		3,593	1.6
法人税、住民税及び事業税		1,869			1,048		
法人税等調整額		△4,376	△2,506	△1.2	989	2,038	0.9
少数株主利益			53	0.0		66	0.0
当期純利益又は当期純損失(△)			△5,181	△2.6		1,488	0.7

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			15,582		15,586
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		4		6	
新株予約権の行使による 増加高		—	4	2,492	2,498
III 資本剰余金期末残高			15,586		18,085
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			15,541		9,833
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		—		1,488	
土地再評価差額金取崩額		449	449	—	1,488
III 利益剰余金減少高					
当期純損失		5,181		—	
配当金		976		585	
役員賞与		0		—	
土地再評価差額金取崩額		—	6,157	260	845
IV 利益剰余金期末残高			9,833		10,476

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△7,633	3,593
減価償却費		2,871	2,706
減損損失		82	63
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△395	△464
退職給付引当金の増加・減少(△)額		△1,289	△4,409
役員退職給与引当金の増加・減少(△)額		△718	4
開発事業損失引当金の増加・減少(△)額		6,836	△626
受取利息及び受取配当金		△446	△521
支払利息		920	931
為替差損・差益(△)		△88	△191
有価証券・投資有価証券評価損		7	1
販売用不動産評価損		2,988	555
施設利用権評価損		53	2
有価証券・投資有価証券売却損・売却益 (△)		△9	△159
有形固定資産等売却損・売却益(△)		△468	△61
有形固定資産等除却損		242	57
受取手形の減少・増加(△)額		805	△2,548
売上債権の減少・増加(△)額		3,360	△11,100
未成工事支出金等の減少・増加(△)額		2,931	7,626
販売用不動産の減少・増加(△)額		1,833	1,540
支払手形の増加・減少(△)額		△5,122	792
仕入債務の増加・減少(△)額		△305	3,974
未成工事受入金等の増加・減少(△)額		△1,615	△6,831
その他		△161	2,953
小計		4,677	△2,111
利息及び配当金の受取額		453	521
利息の支払額		△956	△941
法人税等の支払額		△918	△1,871
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,255	△4,403

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,661	△1,798
有形固定資産の売却による収入		2,516	378
無形固定資産の取得による支出		△206	△80
有価証券・投資有価証券の取得による支出		△158	△413
有価証券・投資有価証券の売却による収入		29	925
貸付けによる支出		△131	△636
貸付金の回収による収入		258	58
その他		464	661
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,110	△904
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少(△)額		△1,703	176
長期借入れによる収入		10,460	5,292
長期借入金の返済による支出		△8,612	△8,363
社債の発行による収入		—	4,980
社債の償還による支出		△3,700	—
コマーシャル・ペーパーの増加・減少(△)額		△1,000	5,000
自己株式の取得による支出		△58	△3
自己株式の売却による収入		24	77
配当金の支払による支出		△976	△585
その他		△3	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,569	6,552
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		85	181
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△1,117	1,425
VI 現金及び現金同等物の期首残高		24,430	23,312
VII 現金及び現金同等物の期末残高		23,312	24,738

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 (2) 非連結子会社	12社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 6社 主要な非連結子会社名は次のとおりであります。 千代田エステート株式会社 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	同左 8社 主要な非連結子会社名は次のとおりであります。 千代田エステート株式会社 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社6社(千代田エステート(株)ほか)及び関連会社8社(浅間山開発(株)ほか)についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。	非連結子会社8社(千代田エステート(株)ほか)及び関連会社9社(浅間山開発(株)ほか)についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 a)満期保有目的の債券 償却原価法 b)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 未成工事支出金等 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	①有価証券 a)満期保有目的の債券 同左 b)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 未成工事支出金等 同左 販売用不動産 同左 材料貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②完成工事補償引当金等 完成工事等に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高等に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております</p> <p>③工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込相当額を個別に見積り、同額を引当計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、提出会社についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用の減額処理をしております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②完成工事補償引当金等 同左</p> <p>③工事損失引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>数理計算上の差異は、提出会社についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお連結子会社については、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生しておりません。</p> <p>⑤役員退職給与引当金 役員退職金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>なお、提出会社については、役員退職慰労金制度を廃止し、平成16年6月29日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認されたことに伴い、役員退職給与引当金の全額を取り崩しております。</p> <p>⑥開発事業損失引当金 宅地開発事業などに係る損失に備えるため、事業内容等を個別に検討し、損失見込額を計上しております。</p> <p>-----</p> <p>-----</p>	<p>⑤役員退職給与引当金 一部の連結子会社については、役員退職金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>⑥開発事業損失引当金 同左</p> <p>⑦債務保証損失引当金 取引先に対する債務保証に係る損失に備えるため、債務保証先の財政状態を個別に検討し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>⑧関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案しその株式の実質価額の低下に相当する額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a)ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引 b)ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債権債務</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a)ヘッジ手段 同左 b)ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>①完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、工期が1年を超えかつ請負金額が1億円以上の工事については工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は71,963百万円であります。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>①完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は90,856百万円であります。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この変更により税金等調整前当期純損失は82百万円増加しております。</p> <p>なお減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>-----</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>-----</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券評価損」については、金額が僅少となったため、「その他特別損失」に含めて表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」は1百万円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(法人事業税外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会(平成16年2月13日)）に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割の合計額139百万円については販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>-----</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)																				
<p>1 ※4 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 379百万円</p> <p>2 ※3 ※5 ※12 提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,000百万円</p> <p>3 ※2 ※3 ※4 ※7 ※8 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td><td>1,033百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,831</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>3,868</td></tr> <tr> <td>(上記投資有価証券には連結子会社の所有する親会社株式134百万円が含まれております。)</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,733</td></tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金1,094百万円、長期借入金2,260百万円及び偶発債務等2,494百万円の担保に供しております。</p> <p>4 ※4 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が472百万円含まれております。</p>	建物・構築物	1,033百万円	土地	1,831	投資有価証券	3,868	(上記投資有価証券には連結子会社の所有する親会社株式134百万円が含まれております。)		計	6,733	<p>1 ※4 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 609百万円</p> <p>2 ※3 ※5 ※9 ※12 提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、土地の再評価に係る税金相当額のうち、「土地再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、回収の可能性を見込むことが困難な2,838百万円を取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,710百万円</p> <p>3 ※2 ※3 ※4 ※6 ※7 ※8 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td><td>763百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,577</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>5,360</td></tr> <tr> <td>その他投資等</td><td>40</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,742</td></tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金1,113百万円、長期借入金2,036百万円及び偶発債務等2,354百万円の担保に供しております。</p> <p>4 ※4 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が920百万円含まれております。</p>	建物・構築物	763百万円	土地	1,577	投資有価証券	5,360	その他投資等	40	計	7,742
建物・構築物	1,033百万円																				
土地	1,831																				
投資有価証券	3,868																				
(上記投資有価証券には連結子会社の所有する親会社株式134百万円が含まれております。)																					
計	6,733																				
建物・構築物	763百万円																				
土地	1,577																				
投資有価証券	5,360																				
その他投資等	40																				
計	7,742																				

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>当社従業員(銀行借入保証)</td><td>50百万円</td></tr> <tr> <td>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証)</td><td>3,196</td></tr> <tr> <td>その他10件</td><td>1,511</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,758</td></tr> </table> <p>(2) 提出会社は、過去に施工した建築工事(平成元年竣工、工事価格757百万円、うち共同企業体当社持分378百万円)の瑕疵を理由として、当該工事の発注者から中央建設工事紛争審査会に仲裁の申立てを受けております。なお、現時点では仲裁の結果を予測することはできません。</p> <p>6 ※1</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td><td>20百万円</td></tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td><td>176百万円</td></tr> </table> <p>7 ※11 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td><td>199,401千株</td></tr> </table> <p>8 ※13 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>普通株式</td><td>3,194千株</td></tr> </table> <p>9 ※7 提出会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td><td>15,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>15,000百万円</td></tr> </table> <p>10 ※10 その他固定負債には連結調整勘定87百万円が含まれております。</p>	当社従業員(銀行借入保証)	50百万円	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証)	3,196	その他10件	1,511	計	4,758	受取手形割引高	20百万円	受取手形裏書譲渡高	176百万円	普通株式	199,401千株	普通株式	3,194千株	コミットメントライン契約の総額	15,000百万円	借入実行残高	—	差引額	15,000百万円	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>当社従業員(銀行借入保証)</td><td>47百万円</td></tr> <tr> <td>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証)</td><td>2,924</td></tr> <tr> <td>その他7件</td><td>937</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,909</td></tr> </table> <p>(2) 提出会社は、過去に施工した建築工事(平成元年竣工、工事価格757百万円、うち共同企業体当社持分378百万円)の瑕疵を理由として、当該工事の発注者から中央建設工事紛争審査会に仲裁の申立てを受けております。なお、現時点では仲裁の結果を予測することはできません。</p> <p>6 ※1</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td><td>20百万円</td></tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td><td>12百万円</td></tr> </table> <p>7 ※11 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td><td>224,946千株</td></tr> </table> <p>8 ※13 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>普通株式</td><td>2,862千株</td></tr> </table> <p>9 ※7 提出会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td><td>15,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>15,000百万円</td></tr> </table> <p>10 ※10 その他固定負債には連結調整勘定58百万円が含まれております。</p>	当社従業員(銀行借入保証)	47百万円	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証)	2,924	その他7件	937	計	3,909	受取手形割引高	20百万円	受取手形裏書譲渡高	12百万円	普通株式	224,946千株	普通株式	2,862千株	コミットメントライン契約の総額	15,000百万円	借入実行残高	—	差引額	15,000百万円
当社従業員(銀行借入保証)	50百万円																																												
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証)	3,196																																												
その他10件	1,511																																												
計	4,758																																												
受取手形割引高	20百万円																																												
受取手形裏書譲渡高	176百万円																																												
普通株式	199,401千株																																												
普通株式	3,194千株																																												
コミットメントライン契約の総額	15,000百万円																																												
借入実行残高	—																																												
差引額	15,000百万円																																												
当社従業員(銀行借入保証)	47百万円																																												
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証)	2,924																																												
その他7件	937																																												
計	3,909																																												
受取手形割引高	20百万円																																												
受取手形裏書譲渡高	12百万円																																												
普通株式	224,946千株																																												
普通株式	2,862千株																																												
コミットメントライン契約の総額	15,000百万円																																												
借入実行残高	—																																												
差引額	15,000百万円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1	※1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1	※1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。															
	従業員給料手当 5,934百万円		従業員給料手当 5,680百万円															
	退職給付費用 47		退職給付費用 87															
	役員退職給与引当金繰入額 40		役員退職給与引当金繰入額 37															
	貸倒引当金繰入額 24		貸倒引当金繰入額 58															
	減価償却費 318		減価償却費 286															
2	研究開発費	2	研究開発費															
	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,280百万円であります。		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,640百万円であります。															
3	※2 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。	3	※2 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。															
	土地 393百万円		船舶 8百万円															
	その他 114		その他 146															
	計 507		計 154															
4	※3 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。	4	※3 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。															
	土地 5百万円		土地 76百万円															
	建物 4		建物 10															
	船舶 11		船舶 4															
	その他 16		その他 1															
	計 38		計 93															
5	※4 減損損失	5	※4 減損損失															
	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。															
	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>遊休不動産</td><td>土地</td><td>千葉県4件、岩手県他5件</td></tr><tr><td>賃貸不動産</td><td>土地及び建物</td><td>東京都1件</td></tr></table>	用途	種類	場所	遊休不動産	土地	千葉県4件、岩手県他5件	賃貸不動産	土地及び建物	東京都1件		<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>遊休不動産</td><td>土地</td><td>千葉県4件 北海道他3件</td></tr></table>	用途	種類	場所	遊休不動産	土地	千葉県4件 北海道他3件
用途	種類	場所																
遊休不動産	土地	千葉県4件、岩手県他5件																
賃貸不動産	土地及び建物	東京都1件																
用途	種類	場所																
遊休不動産	土地	千葉県4件 北海道他3件																
	減損損失を認識した遊休不動産及び賃貸不動産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。近年の著しい不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(82百万円)として計上しております。その内訳は、建物4百万円及び土地77百万円であります。		減損損失を認識した遊休不動産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(63百万円)として計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。															
	なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を使用し、使用価値は将来キャッシュフロー見積額を2.2%で割り引いて算定しております。		また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を使用しております。															

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td><td>23,606 百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△293</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>23,312</td></tr> </table> <p>-----</p>	現金預金勘定	23,606 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△293	現金及び現金同等物	23,312	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td><td>24,857 百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△119</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>24,738</td></tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本金の増加額</td><td>2,507 百万円</td></tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本剰余金の増加額</td><td>2,492</td></tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少額</td><td>5,000</td></tr> </table>	現金預金勘定	24,857 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△119	現金及び現金同等物	24,738	新株予約権の行使による 資本金の増加額	2,507 百万円	新株予約権の行使による 資本剰余金の増加額	2,492	新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少額	5,000
現金預金勘定	23,606 百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△293																		
現金及び現金同等物	23,312																		
現金預金勘定	24,857 百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△119																		
現金及び現金同等物	24,738																		
新株予約権の行使による 資本金の増加額	2,507 百万円																		
新株予約権の行使による 資本剰余金の増加額	2,492																		
新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少額	5,000																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	71	11	59	機械装置	71	35	35
工具 器具備品	150	39	111	工具 器具備品	222	82	139
車両運搬具	32	18	13	車両運搬具	32	25	6
ソフト ウェア	1,134	385	748	ソフト ウェア	1,134	551	583
合計	1,387	455	932	合計	1,460	695	765
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		230百万円		1 年内		245百万円	
1 年超		701		1 年超		519	
合計		932		合計		765	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算 定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算 定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料		202百万円		(1) 支払リース料		239百万円	
(2) 減価償却費相当額		202		(2) 減価償却費相当額		239	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	77	78	1
社債	300	302	2
小計	377	380	3
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	—	—	—
合計	377	380	3

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,175	12,552	5,376
債券			
社債	5	5	0
その他	263	282	18
小計	7,444	12,840	5,395
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,654	2,158	△496
小計	2,654	2,158	△496
合計	10,099	14,998	4,899

3 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
24	9	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 3,640百万円

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7百万円を計上しております。

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
国債・地方債等	15	20	42
社債	—	5	300
合計	15	25	342

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	4	4	0
小計	4	4	0
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等	57	56	△0
小計	57	56	△0
合計	62	61	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,469	19,733	12,264
債券			
社債	5	7	2
その他	214	269	55
小計	7,688	20,010	12,322
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,746	1,524	△222
小計	1,746	1,524	△222
合計	9,434	21,534	12,099

3 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
928	175	△15

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 3,004百万円

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円を計上しております。

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
国債・地方債等	—	20	42
社債	—	5	—
合計	—	25	42

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社は、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、海外工事における外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、提出会社及び一部の連結子会社は、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、実需に基づいたものであり、投機目的では行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスク内容</p> <p>金利スワップ取引及び為替予約取引は、市場金利と為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は財務部にて行っており、取引の実行は取締役の決裁事項としております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

すべてのデリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

すべてのデリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、提出会社はキャッシュバ ランスプランを、一部の連結子会社は退職一時金制度 を設けております。また、従業員の退職等に際して割 増退職金を支払う場合があります。 なお、提出会社は退職給付信託を設定してしま す。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△26,043百万円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>13,430百万円</td></tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td>△12,612百万円</td></tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td>4,476百万円</td></tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td>△3,186百万円</td></tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)</td><td>△11,322百万円</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあた り、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 勤務費用 (注)</td><td>917百万円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>631百万円</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△225百万円</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処 理額</td><td>416百万円</td></tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用の減額 処理額</td><td>△1,062百万円</td></tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td><td>678百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給 付費用は、「①勤務費用」に計上してしま す。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方 法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>② 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法によっております。)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 15年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以 内の一定年数による定額法により、それぞれ発 生の翌連結会計年度から費用処理することとし ております。)</p>	① 退職給付債務	△26,043百万円	② 年金資産	13,430百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△12,612百万円	④ 未認識数理計算上の差異	4,476百万円	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△3,186百万円	⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△11,322百万円	① 勤務費用 (注)	917百万円	② 利息費用	631百万円	③ 期待運用収益	△225百万円	④ 数理計算上の差異の費用処 理額	416百万円	⑤ 過去勤務債務の費用の減額 処理額	△1,062百万円	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	678百万円	① 退職給付見込額の期間配分方 法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、提出会社はキャッシュバ ランスプランを、一部の連結子会社は退職一時金制度 を設けております。また、従業員の退職等に際して割 増退職金を支払う場合があります。 なお、提出会社は退職給付信託を設定してしま す。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△26,408百万円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>20,641百万円</td></tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td>△5,766百万円</td></tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td>978百万円</td></tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td>△2,124百万円</td></tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)</td><td>△6,912百万円</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあた り、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 勤務費用 (注)</td><td>909百万円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>645百万円</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△255百万円</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処 理額</td><td>407百万円</td></tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用の減額 処理額</td><td>△1,062百万円</td></tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td><td>645百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給 付費用は、「①勤務費用」に計上してしま す。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方 法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>② 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法によっております。)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定年数による定額法により按分した額をそれぞ れ発生の翌連結会計年度から費用処理すること としております。)</p>	① 退職給付債務	△26,408百万円	② 年金資産	20,641百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,766百万円	④ 未認識数理計算上の差異	978百万円	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△2,124百万円	⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△6,912百万円	① 勤務費用 (注)	909百万円	② 利息費用	645百万円	③ 期待運用収益	△255百万円	④ 数理計算上の差異の費用処 理額	407百万円	⑤ 過去勤務債務の費用の減額 処理額	△1,062百万円	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	645百万円	① 退職給付見込額の期間配分方 法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年
① 退職給付債務	△26,043百万円																																																																
② 年金資産	13,430百万円																																																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△12,612百万円																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	4,476百万円																																																																
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△3,186百万円																																																																
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△11,322百万円																																																																
① 勤務費用 (注)	917百万円																																																																
② 利息費用	631百万円																																																																
③ 期待運用収益	△225百万円																																																																
④ 数理計算上の差異の費用処 理額	416百万円																																																																
⑤ 過去勤務債務の費用の減額 処理額	△1,062百万円																																																																
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	678百万円																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方 法	期間定額基準																																																																
② 割引率	2.5%																																																																
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																
① 退職給付債務	△26,408百万円																																																																
② 年金資産	20,641百万円																																																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,766百万円																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	978百万円																																																																
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△2,124百万円																																																																
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△6,912百万円																																																																
① 勤務費用 (注)	909百万円																																																																
② 利息費用	645百万円																																																																
③ 期待運用収益	△255百万円																																																																
④ 数理計算上の差異の費用処 理額	407百万円																																																																
⑤ 過去勤務債務の費用の減額 処理額	△1,062百万円																																																																
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	645百万円																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方 法	期間定額基準																																																																
② 割引率	2.5%																																																																
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付費用 4,855百万円		退職給付費用 3,648百万円
	たな卸資産評価損 3,483		開発事業損失引当金 3,084
	貸倒引当金繰入限度超過 742		たな卸資産評価損 2,950
	施設利用権評価損 656		貸倒引当金繰入限度超過 1,211
	賞与引当金 523		繰越欠損金 728
	投資有価証券評価損 372		賞与引当金 592
	役員退職給与引当金 32		施設利用権評価損 521
	減価償却超過額 77		投資有価証券評価損 320
	未払事業税 172		未払事業税 78
	開発事業損失引当金 3,084		減価償却超過額 39
	その他 2,367		その他 2,718
	繰延税金資産小計 16,369		繰延税金資産小計 15,895
	評価性引当額 △463		評価性引当額 △787
	繰延税金資産合計 15,905		繰延税金資産合計 15,108
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 △1,979		その他有価証券評価差額金 △4,888
	土地評価差額 △1,263		土地評価差額 △1,250
	その他 △57		その他 △86
	繰延税金負債合計 △3,300		繰延税金負債合計 △6,225
	繰延税金資産の純額 12,605		繰延税金資産の純額 8,883
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産 5,553百万円		流動資産－繰延税金資産 5,327百万円
	固定資産－繰延税金資産 8,283		固定資産－繰延税金資産 4,785
	固定負債－その他固定負債 △1,232		流動負債－その他流動負債 △7
			固定負債－その他固定負債 △1,221
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		法定実効税率 40.4%
			(調整)
			永久に損金に算入されない項目 10.0%
			住民税均等割 4.5%
			永久に益金に算入されない項目 △2.1%
			その他 3.9%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.7%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	191,892	5,582	3,683	201,158	—	201,158
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,796	700	1,336	3,833	(3,833)	—
計	193,689	6,282	5,020	204,991	(3,833)	201,158
営業費用	190,274	5,984	4,669	200,928	(3,771)	197,156
営業利益	3,415	297	351	4,063	(62)	4,001
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	165,752	38,623	4,796	209,171	34,277	243,449
減価償却費	2,523	258	82	2,863	7	2,871
資本的支出	1,616	100	17	1,734	134	1,868

- (注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び内部管理上採用している区分を勘案して区分しております。
2 各区分の主な事業内容
(1) 建設事業……………土木・建築その他建設工事全般に関する事業
(2) 不動産事業……………不動産の売買及び賃貸に関する事業
(3) その他の事業……………船舶の建造・修理、各種代行業務ほか
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は39,455百万円であります。その主なものは、提出会社の
余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	214,088	4,912	3,527	222,529	—	222,529
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,178	869	995	3,044	(3,044)	—
計	215,267	5,782	4,523	225,574	(3,044)	222,529
営業費用	212,023	5,399	4,331	221,753	(3,119)	218,634
営業利益	3,244	383	192	3,820	75	3,895
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	166,203	34,391	4,751	205,346	42,763	248,110
減価償却費	2,448	186	75	2,709	(3)	2,706
資本的支出	1,473	30	53	1,557	3	1,560

- (注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び内部管理上採用している区分を勘案して区分しております。
2 各区分の主な事業内容
(1) 建設事業……………土木・建築その他建設工事全般に関する事業
(2) 不動産事業……………不動産の売買及び賃貸に関する事業
(3) その他の事業……………船舶の建造・修理、各種代行業務ほか
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は46,752百万円であります。その主なものは、提出会社の
余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	国内 (百万円)	東南 アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	178,269	16,547	6,341	201,158	—	201,158
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(一)	—
計	178,269	16,547	6,341	201,158	(一)	201,158
営業費用	173,792	16,618	6,745	197,156	(一)	197,156
営業利益又は営業損失(△)	4,477	△71	△404	4,001	(一)	4,001
II 資産	183,704	12,683	7,605	203,993	39,455	243,449

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……東南アジア：シンガポール、フィリピン、ベトナム

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は39,455百万円であります。その主なものは、提出会社の余資
運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	国内 (百万円)	東南 アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	190,897	17,807	13,824	222,529	—	222,529
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(一)	—
計	190,897	17,807	13,824	222,529	(一)	222,529
営業費用	186,327	18,097	14,209	218,634	(一)	218,634
営業利益又は営業損失(△)	4,569	△289	△384	3,895	(一)	3,895
II 資産	180,024	13,872	7,461	201,358	46,752	248,110

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……東南アジア：シンガポール、フィリピン、ベトナム

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は46,752百万円であります。その主なものは、提出会社の余資
運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	16,547	6,341	22,888
II 連結売上高(百万円)			201,158
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.2	3.2	11.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……東南アジア：シンガポール、フィリピン、ベトナム

2 海外売上高は、提出会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	17,807	13,824	31,632
II 連結売上高(百万円)			222,529
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.0	6.2	14.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……東南アジア：シンガポール、フィリピン、ベトナム

2 海外売上高は、提出会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	224.20円	231.51円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△26.39円	7.03円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1株当たり当期純損失が計上されて おり、また、潜在株式が存在しない ため、記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△5,181	1,488
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	0
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(—)	(0)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△5,181	1,487
期中平均株式数(千株)	196,327	211,731

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>提出会社は平成17年4月27日の取締役会決議に基づき、平成17年5月13日に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を次のとおり発行しております。</p> <p>東亜建設工業株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）</p> <p>発行総額 50億円</p> <p>発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>利率 本社債には利息を付しません。</p> <p>払込期日 平成17年5月13日</p> <p>償還の方法 平成19年5月11日に総額を償還する。</p> <p>資金の用途 設備投資資金及び事業運転資金</p>	<p>—————</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,974	31,151	1.25	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,363	10,955	1.29	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	26,380	20,717	1.22	平成19年～平成23年
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー(1年内返済)	6,000	11,000	0.35	—
合計	71,718	73,823	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,335	6,815	3,592	974

(2) 【その他】

提出会社は、過去に施工した建築工事(平成元年竣工、工事価格757百万円、うち共同企業体当社持分378百万円)の瑕疵を理由として、当該工事の発注者から中央建設工事紛争審査会に仲裁の申立てを受けております。なお、現時点では仲裁の結果を予想することはできません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)			当事業年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金			19,028			20,573	
受取手形	※ 1		3,499			5,475	
完成工事未収入金	※ 2		59,514			69,697	
兼業事業未収入金	※ 3		1,986			2,056	
未成工事支出金			25,360			19,279	
兼業事業支出金			2,340			973	
販売用不動産			7,999			7,677	
短期貸付金			53			53	
関係会社短期貸付金			916			1,040	
繰延税金資産			5,285			5,089	
立替金			12,408			13,178	
その他流動資産			4,907			4,474	
貸倒引当金			△1,497			△1,486	
流動資産合計			141,804	64.7		148,084	65.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	※ 4	10,685			10,631		
減価償却累計額		6,454	4,230		6,674	3,957	
構築物		2,326			2,325		
減価償却累計額		1,488	838		1,534	791	
機械装置		2,907			3,226		
減価償却累計額		2,362	544		2,603	622	
船舶		17,257			17,384		
減価償却累計額		12,941	4,315		13,585	3,799	
車両運搬具		497			511		
減価償却累計額		342	155		406	104	
工具器具・備品		2,416			2,393		
減価償却累計額		1,910	506		1,850	543	
土地	※ 5		25,392			25,019	
建設仮勘定			79			23	
有形固定資産合計			36,061	16.4		34,861	15.3
2 無形固定資産							
ソフトウェア			464			342	
その他無形固定資産			188			182	
無形固定資産合計			653	0.3		525	0.2

		前事業年度 (平成17年 3月31日)			当事業年度 (平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※ 6		18,671			24,332	
関係会社株式			1,890			1,972	
長期貸付金			485			483	
関係会社長期貸付金			8,306			10,305	
従業員に対する 長期貸付金			2			1	
破産債権、更生債権等			223			23	
長期前払費用			13			4	
繰延税金資産			8,361			4,950	
土地再評価に係る 繰延税金資産	※ 7		186			—	
長期営業外未収入金			6,906			6,431	
その他投資等	※ 8		2,583			2,361	
関係会社投資損失引当金			—			△78	
貸倒引当金			△6,835			△6,425	
投資その他の資産合計			40,795	18.6		44,365	19.5
固定資産合計			77,510	35.3		79,751	35.0
資産合計			219,315	100.0		227,836	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※ 9		13,616			13,987	
工事未払金	※10		47,509			53,159	
短期借入金	※11		34,624			37,500	
コマーシャル・ペーパー			6,000			11,000	
未払費用			2,185			1,948	
未払法人税等			1,686			845	
未払消費税等			607			832	
未成工事受入金			20,704			14,096	
兼業事業受入金			533			316	
預り金			6,963			6,600	
完成工事補償引当金			58			66	
工事損失引当金			129			593	
従業員預り金			2,262			2,205	
その他流動負債			1,826			1,698	
流動負債合計			138,708	63.2		144,851	63.6

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)			当事業年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
II 固定負債							
長期借入金	※12		20,334			16,947	
土地再評価に係る 繰延税金負債	※13		—			2,828	
退職給付引当金			11,110			6,663	
関係会社開発事業 損失引当金			7,636			7,636	
債務保証損失引当金			—			560	
その他固定負債			833			629	
固定負債合計			39,915	18.2		35,264	15.5
負債合計			178,623	81.4		180,115	79.1
(資本の部)							
I 資本金	※14		16,469	7.5		18,976	8.3
II 資本剰余金							
1 資本準備金		15,582			18,074		
資本剰余金合計			15,582	7.1		18,074	7.9
III 利益剰余金							
1 任意積立金							
別途積立金		8,500			5,000		
2 当期末処分利益		—			1,603		
当期末処理損失		2,267			—		
利益剰余金合計			6,232	2.8		6,603	2.9
IV 土地再評価差額金	※15		△275	△0.1		△2,853	△1.2
V その他有価証券評価差額金			2,890	1.3		7,129	3.1
VI 自己株式	※16		△208	△0.0		△211	△0.1
資本合計			40,691	18.6		47,720	20.9
負債資本合計			219,315	100.0		227,836	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		179,879			199,152		
開発事業等売上高		5,274			5,338		
不動産等売上高		2,569	187,723	100.0	1,667	206,158	100.0
II 売上原価							
完成工事原価		165,341			184,825		
開発事業等売上原価		4,504			4,640		
不動産等売上原価		2,067	171,913	91.6	1,299	190,765	92.5
売上総利益							
完成工事総利益		14,538			14,326		
開発事業等総利益		769			698		
不動産等総利益		502	15,810	8.4	368	15,393	7.5
III 販売費及び一般管理費							
役員報酬		365			368		
従業員給料手当		5,355			5,145		
退職給付費用		26			65		
法定福利費		596			699		
福利厚生費		394			437		
事務用品費		810			861		
通信交通費		596			574		
調査研究費		1,242			1,309		
広告宣伝費		92			88		
営業債権貸倒引当金 繰入額		31			39		
交際費		212			202		
寄付金		46			170		
地代家賃		868			767		
減価償却費		300			277		
租税公課		365			320		
雑費		979	12,285	6.5	801	12,131	5.9
営業利益			3,524	1.9		3,261	1.6
IV 営業外収益							
受取利息		130			62		
有価証券利息		4			4		
受取配当金		394			471		
保険差益		6			—		
その他		28	564	0.3	137	675	0.3

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
支払利息		805			851		
社債利息		19			—		
社債発行費償却		—			19		
営業外債権貸倒引当金 繰入額		9			32		
為替差損		109			—		
その他		175	1,119	0.6	167	1,070	0.5
経常利益			2,969	1.6		2,866	1.4
VI 特別利益							
前期損益修正益	※ 1	148			95		
海外債権過年度利息		—			1,032		
固定資産売却益	※ 2	468			11		
投資有価証券売却益		3			154		
退職給付信託設定益		—			2,423		
その他特別利益		38	659	0.4	23	3,741	1.8
VII 特別損失							
前期損益修正損		35			26		
固定資産売却損	※ 3	37			72		
固定資産除却損	※ 4	136			17		
投資有価証券評価損		7			—		
販売用不動産評価損		2,988			555		
施設利用権評価損		50			2		
減損損失	※ 5	51			17		
長期債権貸倒引当金繰入 額		—			1,949		
債務保証損失引当金繰入 額		—			560		
関係会社投資損失引当金 繰入額		—			78		
関係会社開発事業損失引 当金繰入額		7,636			—		
関係会社株式評価損		967			—		
その他特別損失		33	11,943	6.4	474	3,753	1.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△8,314	△4.4		2,853	1.4
法人税、住民税 及び事業税		1,618			718		
法人税等調整額		△4,521	△2,903	△1.5	910	1,628	0.8
当期純利益又は 当期純損失(△)			△5,411	△2.9		1,225	0.6
前期繰越利益			2,694			638	
土地再評価差額金取崩額			449			△260	
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			△2,267			1,603	

完成工事原価報告書

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		26,787	16.2	36,391	19.7
労務費 (うち労務外注費)		681 (250)	0.4 (0.1)	1,060 (429)	0.6 (0.2)
外注費		111,470	67.4	116,857	63.2
経費 (うち人件費)		26,401 (9,813)	16.0 (5.9)	30,516 (10,060)	16.5 (5.4)
計		165,341	100.0	184,825	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算により、工事ごとに実際原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。

開発事業等売上原価及び不動産等売上原価報告書

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
開発事業等売上原価					
設計受託等原価		4,039	89.7	4,159	89.6
開発事業売上原価		465	10.3	481	10.4
計		4,504	100.0	4,640	100.0
不動産等売上原価					
販売用不動産売上原価		613	29.7	376	28.9
賃貸等原価		1,410	68.2	876	67.5
兼業施設等原価		43	2.1	46	3.6
計		2,067	100.0	1,299	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

③ 【利益処分計算書】

	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益		—		1,603
当期末処理損失		2,267		—
II 任意積立金取崩額				
別途積立金取崩額		3,500		—
合計		1,232		1,603
III 利益処分別				
株主配当金	593 (1株につき3円)	593	670 (1株につき3円)	670
IV 次期繰越利益		638		933

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	①満期保有目的の債券 償却原価法 ②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	①満期保有目的の債券 同左 ②子会社株式及び関連会社株式 同左 ③その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 兼業事業支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原 価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用しており ます。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 ②無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に よっております。 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によって おります。	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産及び長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しており ます。 ②完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に 備えるため、当事業年度の完成工事 高に対する将来の見積補償額に基づ いて計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②完成工事補償引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、損失見込相当額を個別に見積り、同額を引当計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生した事業年度から費用の減額処理をしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職給与引当金 当社は役員退職慰労金制度を廃止し、平成16年6月29日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い、当事業年度に役員退職給与引当金を全額取り崩しております。</p> <p>⑥関係会社開発事業損失引当金 関係会社が行っている宅地開発事業などに係る損失に備えるためのものであり、事業内容等を個別に検討し、当社の損失負担見込額を計上しております。</p> <p>-----</p> <p>-----</p>	<p>③工事損失引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>-----</p> <p>⑤関係会社開発事業損失引当金 同左</p> <p>⑥債務保証損失引当金 取引先に対する債務保証に係る損失に備えるため、債務保証先の財政状態を個別に検討し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>⑦関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案しその株式の実質価額の低下に相当する額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、工期が1年を超えかつ請負金額が1億円以上の工事については工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は72,394百万円であります。	同左 なお、工事進行基準によった完成工事高は91,028百万円であります。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 a)ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引 b)ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債権債務 ③ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 a)ヘッジ手段 同左 b)ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この変更により税引前当期純損失は51百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>-----</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>-----</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度までは独立科目で掲記していた保険差益（当事業年度0百万円）は、金額が僅少となったため、その他営業外収益に含めて表示することに変更しました。</p> <p>2 前事業年度までは独立科目で掲記していた投資有価証券評価損（当事業年度1百万円）は、金額が僅少となったため、その他特別損失に含めて表示することに変更しました。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割の合計額139百万円については販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>-----</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	※1 ※2 ※3 ※9 ※10 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取手形、完成工事未収入金及び兼業事業未収入金 4,465百万円 支払手形 451 工事未払金 3,939	1	※1 ※2 ※3 ※10 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取手形、完成工事未収入金及び兼業事業未収入金 5,844百万円 工事未払金 8,346
2	※5 ※7 ※15 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	2	※5 ※7 ※13 ※15 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 なお、当期において、土地の再評価に係る税金相当額のうち、「土地再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、回収の可能性を見込むことが困難な2,838百万円を取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額しております。
<p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,000百万円</p>		<p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,710百万円</p>	
3	※4 ※5 ※6 ※11 ※12 担保設定状況は下記のとおりであります。 (1) 借入金に対する担保差入資産 建物 794 百万円 土地 1,473 計 2,268 (2) 担保付借入金 短期借入金 889 百万円 (うち長期借入金からの振替分 801) 長期借入金 1,960 計 2,850 (3) 工事保証または差入保証金代用として差入れている資産 投資有価証券 3,733 百万円 計 3,733	3	※4 ※5 ※6 ※8 ※11 ※12 担保設定状況は下記のとおりであります。 (1) 借入金に対する担保差入資産 建物 763 百万円 土地 1,473 計 2,237 (2) 担保付借入金 短期借入金 1,013 百万円 (うち長期借入金からの振替分 923) 長期借入金 1,836 計 2,850 (3) 差入保証金代用等として差入れている資産 投資有価証券 5,360 百万円 その他投資等 40 計 5,400

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)																																																																
<p>4 ※6 消費貸借契約により貸し付けている投資有価証券が、472百万円含まれております。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>東亜地所(株)(銀行借入保証)</td><td>7,282 百万円</td></tr> <tr> <td>田川地所(株)(銀行借入保証)</td><td>105</td></tr> <tr> <td>東亜土木(株)(銀行借入保証)</td><td>724</td></tr> <tr> <td>東亜海運産業(株)(銀行借入保証)</td><td>459</td></tr> <tr> <td>平成環境(株)(銀行借入保証)</td><td>679</td></tr> <tr> <td>東亜鉄工(株)(銀行借入保証)</td><td>684</td></tr> <tr> <td>当社従業員(銀行借入保証)</td><td>50</td></tr> <tr> <td>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証)</td><td>3,196</td></tr> <tr> <td>その他 8 件</td><td>792</td></tr> <tr> <td>計</td><td>13,973</td></tr> </table> <p>(2) 当社は、過去に施工した建築工事(平成元年竣工、工事価格757百万円、うち共同企業体当社持分378百万円)の瑕疵を理由として、当該工事の発注者から中央建設工事紛争審査会に仲裁の申立てを受けております。なお、現時点では仲裁の結果を予測することはできません。</p> <p>6 ※1 受取手形裏書譲渡高 799百万円</p> <p>7 ※14 会社が発行する株式の総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td><td>600,000千株</td></tr> <tr> <td>発行済株式数</td><td></td></tr> <tr> <td>普通株式</td><td>199,401千株</td></tr> </table> <p>8 ※16 当社が保有する自己株式の数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td><td>1,473千株</td></tr> </table> <p>9 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 2,890百万円</p> <p>10 ※11 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td><td>15,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>15,000百万円</td></tr> </table>	東亜地所(株)(銀行借入保証)	7,282 百万円	田川地所(株)(銀行借入保証)	105	東亜土木(株)(銀行借入保証)	724	東亜海運産業(株)(銀行借入保証)	459	平成環境(株)(銀行借入保証)	679	東亜鉄工(株)(銀行借入保証)	684	当社従業員(銀行借入保証)	50	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証)	3,196	その他 8 件	792	計	13,973	普通株式	600,000千株	発行済株式数		普通株式	199,401千株	普通株式	1,473千株	コミットメントライン契約の総額	15,000百万円	借入実行残高	—	差引額	15,000百万円	<p>4 ※6 消費貸借契約により貸し付けている投資有価証券が、920百万円含まれております。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>東亜地所(株)(銀行借入保証)</td><td>5,130 百万円</td></tr> <tr> <td>東亜土木(株)(銀行借入保証)</td><td>652</td></tr> <tr> <td>東亜海運産業(株)(銀行借入保証)</td><td>434</td></tr> <tr> <td>東亜鉄工(株)(銀行借入保証)</td><td>587</td></tr> <tr> <td>当社従業員(銀行借入保証)</td><td>47</td></tr> <tr> <td>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証)</td><td>2,924</td></tr> <tr> <td>その他 6 件</td><td>897</td></tr> <tr> <td>計</td><td>10,674</td></tr> </table> <p>(2) 当社は、過去に施工した建築工事(平成元年竣工、工事価格757百万円、うち共同企業体当社持分378百万円)の瑕疵を理由として、当該工事の発注者から中央建設工事紛争審査会に仲裁の申立てを受けております。なお、現時点では仲裁の結果を予測することはできません。</p> <p>6 ※1 受取手形裏書譲渡高 399百万円</p> <p>7 ※14 会社が発行する株式の総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td><td>600,000千株</td></tr> <tr> <td>発行済株式数</td><td></td></tr> <tr> <td>普通株式</td><td>224,946千株</td></tr> </table> <p>8 ※16 当社が保有する自己株式の数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td><td>1,487千株</td></tr> </table> <p>9 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 7,129百万円</p> <p>10 ※11 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td><td>15,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>15,000百万円</td></tr> </table>	東亜地所(株)(銀行借入保証)	5,130 百万円	東亜土木(株)(銀行借入保証)	652	東亜海運産業(株)(銀行借入保証)	434	東亜鉄工(株)(銀行借入保証)	587	当社従業員(銀行借入保証)	47	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証)	2,924	その他 6 件	897	計	10,674	普通株式	600,000千株	発行済株式数		普通株式	224,946千株	普通株式	1,487千株	コミットメントライン契約の総額	15,000百万円	借入実行残高	—	差引額	15,000百万円
東亜地所(株)(銀行借入保証)	7,282 百万円																																																																
田川地所(株)(銀行借入保証)	105																																																																
東亜土木(株)(銀行借入保証)	724																																																																
東亜海運産業(株)(銀行借入保証)	459																																																																
平成環境(株)(銀行借入保証)	679																																																																
東亜鉄工(株)(銀行借入保証)	684																																																																
当社従業員(銀行借入保証)	50																																																																
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証)	3,196																																																																
その他 8 件	792																																																																
計	13,973																																																																
普通株式	600,000千株																																																																
発行済株式数																																																																	
普通株式	199,401千株																																																																
普通株式	1,473千株																																																																
コミットメントライン契約の総額	15,000百万円																																																																
借入実行残高	—																																																																
差引額	15,000百万円																																																																
東亜地所(株)(銀行借入保証)	5,130 百万円																																																																
東亜土木(株)(銀行借入保証)	652																																																																
東亜海運産業(株)(銀行借入保証)	434																																																																
東亜鉄工(株)(銀行借入保証)	587																																																																
当社従業員(銀行借入保証)	47																																																																
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会(借入保証)	2,924																																																																
その他 6 件	897																																																																
計	10,674																																																																
普通株式	600,000千株																																																																
発行済株式数																																																																	
普通株式	224,946千株																																																																
普通株式	1,487千株																																																																
コミットメントライン契約の総額	15,000百万円																																																																
借入実行残高	—																																																																
差引額	15,000百万円																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<div>1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,272百万円であります。</div> <div>2 ※ 1 前期損益修正益の内訳は、下記のとおりであります。 前期損益修正益 過年度計上費用修正 148 百万円 計 148</div> <div>3 ※ 2 ※ 3 固定資産売却益及び固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。 (1) 固定資産売却益 土地 393 百万円 その他 75 計 468 (2) 固定資産売却損 土地 17 百万円 その他 19 計 37</div> <div>4 ※ 4 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。 建物 67 百万円 船舶 52 その他 16 計 136</div> <div>5 ※ 5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</div> <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>遊休不動産</td><td>土地</td><td>千葉県4件、 岩手県他5件</td></tr></table> <div>減損損失を認識した遊休不動産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。近年の著しい不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（51百万円）として計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を使用しております。</div>	用途	種類	場所	遊休不動産	土地	千葉県4件、 岩手県他5件	<div>1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,635百万円であります。</div> <div>2 ※ 1 前期損益修正益の内訳は、下記のとおりであります。 前期損益修正益 過年度計上費用修正 95 百万円 計 95</div> <div>3 ※ 2 ※ 3 固定資産売却益及び固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。 (1) 固定資産売却益 船舶 11 百万円 その他 0 計 11 (2) 固定資産売却損 土地 64 百万円 その他 8 計 72</div> <div>4 ※ 4 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。 建物 13 百万円 その他 4 計 17</div> <div>5 ※ 5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</div> <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>遊休不動産</td><td>土地</td><td>千葉県4件、 北海道他2件</td></tr></table> <div>減損損失を認識した遊休不動産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17百万円）として計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を使用しております。</div>	用途	種類	場所	遊休不動産	土地	千葉県4件、 北海道他2件
用途	種類	場所											
遊休不動産	土地	千葉県4件、 岩手県他5件											
用途	種類	場所											
遊休不動産	土地	千葉県4件、 北海道他2件											

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	86	20	66	機械装置	79	37	41
工具 器具・備品	253	128	125	工具 器具・備品	236	125	110
車両運搬具	188	108	79	車両運搬具	171	100	71
ソフト ウェア	1,166	396	770	ソフト ウェア	1,163	564	599
合計	1,694	653	1,041	合計	1,651	828	822
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しておりま す。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しておりま す。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		272百万円		1 年内		279百万円	
1 年超		768		1 年超		542	
合計		1,041		合計		822	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料		259百万円		(1) 支払リース料		281百万円	
(2) 減価償却費相当額		259		(2) 減価償却費相当額		281	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td><td>4,792百万円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td><td>3,483</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過</td><td>719</td></tr> <tr> <td>施設利用権評価損</td><td>640</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>447</td></tr> <tr> <td>関係会社開発事業損失引当金</td><td>3,084</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>757</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,681</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>15,607</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△1,959</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△1,959</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>13,647</td></tr> </table>	退職給付費用	4,792百万円	たな卸資産評価損	3,483	貸倒引当金繰入限度超過	719	施設利用権評価損	640	賞与引当金	447	関係会社開発事業損失引当金	3,084	投資有価証券評価損	757	その他	1,681	繰延税金資産合計	15,607	その他有価証券評価差額金	△1,959	繰延税金負債合計	△1,959	繰延税金資産の純額	13,647	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td><td>3,557百万円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td><td>2,950</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過</td><td>1,195</td></tr> <tr> <td>施設利用権評価損</td><td>508</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>517</td></tr> <tr> <td>関係会社開発事業損失引当金</td><td>3,084</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>705</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,354</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>14,873</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△4,832</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△4,832</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>10,040</td></tr> </table>	退職給付費用	3,557百万円	たな卸資産評価損	2,950	貸倒引当金繰入限度超過	1,195	施設利用権評価損	508	賞与引当金	517	関係会社開発事業損失引当金	3,084	投資有価証券評価損	705	その他	2,354	繰延税金資産合計	14,873	その他有価証券評価差額金	△4,832	繰延税金負債合計	△4,832	繰延税金資産の純額	10,040
退職給付費用	4,792百万円																																																
たな卸資産評価損	3,483																																																
貸倒引当金繰入限度超過	719																																																
施設利用権評価損	640																																																
賞与引当金	447																																																
関係会社開発事業損失引当金	3,084																																																
投資有価証券評価損	757																																																
その他	1,681																																																
繰延税金資産合計	15,607																																																
その他有価証券評価差額金	△1,959																																																
繰延税金負債合計	△1,959																																																
繰延税金資産の純額	13,647																																																
退職給付費用	3,557百万円																																																
たな卸資産評価損	2,950																																																
貸倒引当金繰入限度超過	1,195																																																
施設利用権評価損	508																																																
賞与引当金	517																																																
関係会社開発事業損失引当金	3,084																																																
投資有価証券評価損	705																																																
その他	2,354																																																
繰延税金資産合計	14,873																																																
その他有価証券評価差額金	△4,832																																																
繰延税金負債合計	△4,832																																																
繰延税金資産の純額	10,040																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td><td>11.4%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>5.5%</td></tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td><td>△2.0%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.8%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>57.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	11.4%	住民税均等割	5.5%	永久に益金に算入されない項目	△2.0%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.1%																																		
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
永久に損金に算入されない項目	11.4%																																																
住民税均等割	5.5%																																																
永久に益金に算入されない項目	△2.0%																																																
その他	1.8%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.1%																																																

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	205.59円	213.55円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△27.32円	5.74円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1株当たり当期純損失が計上されて おり、また、潜在株式が存在しない ため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載し ていません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△5,411	1,225
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△5,411	1,225
期中平均株式数(千株)	198,101	213,423

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
平成17年4月27日の取締役会決議に基づき、平成17年5月13日に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を次のとおり発行しております。	-----
東亜建設工業株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）	
発行総額 50億円	
発行価格 額面100円につき金100円	
利率 本社債には利息を付しません。	
払込期日 平成17年5月13日	
償還の方法 平成19年5月11日に総額を償還する。	
資金の用途 設備投資資金及び事業運転資金	

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
太平洋セメント(株)	4,215,720	2,398
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,023	1,948
昭栄(株)	443,520	1,632
住友不動産(株)	450,000	1,467
京浜急行電鉄(株)	1,500,000	1,447
(株)横浜銀行	1,168,560	1,126
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	618	1,112
(株)みずほフィナンシャルグループ(第11回第11種優先株式)	1,000	1,000
(株)損害保険ジャパン	500,000	853
みずほ信託銀行(株)	2,018,929	769
栗田工業(株)	245,000	617
三菱瓦斯化学(株)	409,000	587
新日本石油(株)	599,750	553
(株)千葉銀行	504,261	527
(株)池田銀行	85,600	516
(株)愛媛銀行	1,176,000	485
大和ハウス工業(株)	200,000	408
(株)泉州銀行	808,900	353
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	681,341	352
住友金属工業(株)	641,897	324
旭硝子(株)	148,958	262
福山通運(株)	500,000	252
東京建物(株)	193,000	247
西松建設(株)	474,368	228
ニッセイ同和損害保険(株)	259,451	215
関西国際空港(株)	4,220	211
首都圏新都市鉄道(株)	4,000	200
横浜ベイサイドマリーナ(株)	4,000	200

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
その他株式[115銘柄]	6,328,456	3,720
計	23,568,573	24,019

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
国債(2 銘柄)	52	51
その他有価証券		
京浜急行電鉄第19回転換社債	5	7
計	57	59

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券(8 銘柄)	120,018,726	253
計	120,018,726	253

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,685	48	102	10,631	6,674	293	3,957
構築物	2,326	5	6	2,325	1,534	51	791
機械装置	2,907	403	84	3,226	2,603	320	622
船舶	17,257	483	356	17,384	13,585	968	3,799
車両運搬具	497	32	18	511	406	82	104
工具器具・備品	2,416	165	188	2,393	1,850	115	543
土地	25,392	—	372 (17)	25,019	—	—	25,019
建設仮勘定	79	131	187	23	—	—	23
有形固定資産計	61,562	1,271	1,316 (17)	61,516	26,655	1,830	34,861
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	1,293	950	176	342
その他無形固定資産	—	—	—	262	80	6	182
無形固定資産計	—	—	—	1,556	1,031	182	525
長期前払費用	13	1	10	4	—	—	4
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円) (注) 1		16,469	2,507	—	18,976
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1, 2 (株)	(199,401,173)	(25,545,117)	(—)	(224,946,290)
	普通株式(注) 1 (百万円)	16,469	2,507	—	18,976
	計 (株)	(199,401,173)	(25,545,117)	(—)	(224,946,290)
	計 (百万円)	16,469	2,507	—	18,976
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) (注) 1				
	株式払込剰余金 (百万円)	15,582	2,492	—	18,074
	計 (百万円)	15,582	2,492	—	18,074
利益準備金及び 任意積立金	任意積立金				
	別途積立金(注) 3 (百万円)	8,500	—	3,500	5,000
	計 (百万円)	8,500	—	3,500	5,000

- (注) 1 当期増加額は新株予約権の行使によるものであります。
2 当期末における自己株式数は1,487,976株であります。
3 任意積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	8,332	2,021	2,439	2	7,911
完成工事補償引当金 (注) 2	58	66	—	58	66
工事損失引当金	129	574	110	—	593
関係会社投資損失引当金	—	78	—	—	78
関係会社開発事業損失引当金	7,636	—	—	—	7,636
債務保証損失引当金	—	560	—	—	560

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による取崩額2百万円であります。
2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

① 現金預金

内訳	金額(百万円)
現金	66
預金	
当座預金	14,369
普通預金	5,729
通知預金	90
定期預金	315
その他	1
小計	20,507
合計	20,573

② 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日神不動産(株)	1,708
日東みらい建設(株)	760
(株)リクルートコスモス	691
(株)大和興産	474
新栄住宅(株)	366
その他	1,472
計	5,475

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成18年4月	567
" 5月	166
" 6月	1,821
" 7月	1,092
" 8月	583
" 9月以降	1,243
計	5,475

③ 完成工事未収入金及び兼業事業未収入金

(a) 相手先別内訳

完成工事未収入金		兼業事業未収入金	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
国土交通省	6,275	川崎市	336
三菱地所(株)	3,556	信幸建設(株)	326
P F I 斎場運営(株)	2,829	奥村組土木興業(株)	181
信幸建設(株)	1,690	横浜市港湾局	130
その他	55,344	その他	1,081
計	69,697	計	2,056

(b) 滞留状況

区分	完成工事未収入金(百万円)	兼業事業未収入金(百万円)
平成18年3月計上額	61,598	2,048
平成17年3月以前計上額	8,099	8
計	69,697	2,056

④ 未成工事支出金

前期繰越高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
25,360	178,744	184,825	19,279

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	2,537	百万円
労務費	268	
外注費	11,449	
経費	5,023	
計	19,279	

⑤ 兼業事業支出金

内訳	金額(百万円)
設計受託等支出金	461
開発事業等支出金	492
その他	19
計	973

⑥ 販売用不動産

内訳		面積(千㎡)	金額(百万円)
土地	北海道	107	400
	青森県	738	37
	宮城県	36	162
	福島県	635	75
	新潟県	25	1,208
	茨城県	9	1
	千葉県	64	2,370
	東京都	9	25
	神奈川県	82	287
	愛知県	6	9
	三重県	16	74
	大阪府	3	2
	兵庫県	414	198
	広島県	48	535
	山口県	379	1,768
	福岡県	14	294
	鹿児島県	33	193
	小計	2,626	7,646
建物		0	31
合計		2,626	7,677

⑦ 立替金

内訳	金額(百万円)
共同企業体構成員負担金	12,178
その他	1,000
計	13,178

2) 負債の部

① 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
安藤建設(株)	558
共和海建(株)	362
松浦企業(株)	280
コウ・コーポレーション(株)	273
日本海工(株)	224
その他	12,288
計	13,987

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成18年4月	3,168
〃 5月	3,487
〃 6月	3,116
〃 7月	3,731
〃 8月	482
計	13,987

② 工事未払金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)	10,140
(株)東亜エージェンシー西日本	3,268
信幸建設(株)	2,635
(株)東亜エージェンシー	2,028
(株)間組	1,968
その他	33,118
計	53,159

③ 短期借入金

内訳	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	10,872
みずほ信託銀行(株)	5,360
(株)三菱東京U F J 銀行	4,451
(株)横浜銀行	4,396
(株)千葉銀行	2,279
その他	10,140
計	37,500

④ 未成工事受入金

前期繰越高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
20,704	133,605	140,213	14,096

⑤ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京U F J 銀行	(6,147 2,521)
(株)みずほコーポレート銀行	(5,442 1,635)
(株)横浜銀行	(4,564 1,140)
みずほ信託銀行(株)	(2,760 923)
農林中央金庫	(2,041 876)
(株)千葉銀行	(1,366 399)
住友信託銀行(株)	(1,054 288)
その他 10件	(2,249 895)
計	(25,626 8,679)

(注) 金額欄の()内の金額は1年以内返済予定のもので、貸借対照表において流動負債「短期借入金」として計上している金額を内書で示しております。

(3) 【その他】

当社は、過去に施工した建築工事(平成元年竣工、工事価格757百万円、うち共同企業体当社持分378百万円)の瑕疵を理由として、当該工事の発注者から中央建設工事紛争審査会に仲裁の申立てを受けております。なお、現時点では仲裁の結果を予測することはできません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、とする。 ただし、100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	-----
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページに貸借対照表および損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.toa-const.co.jp/>)
なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第115期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日提出

(2) 半期報告書

事業年度 第116期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月20日提出

(3) 訂正発行登録書

平成17年6月29日、平成17年11月18日、平成17年12月20日、平成18年2月1日提出

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

(転換社債型新株予約権付社債の募集) 平成17年4月27日提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号

(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成17年11月18日、平成18年2月1日提出

(6) 自己株券買付状況報告書

平成17年4月7日、平成17年5月11日、平成17年6月9日、平成17年7月8日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成17年6月29日

東 亜 建 設 工 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鈴 木 義 則
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 林 隆 治
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜建設工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜建設工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東 亜 建 設 工 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 中 林 隆 治
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 奥 津 勉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜建設工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜建設工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東 亜 建 設 工 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 鈴 木 義 則
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 中 林 隆 治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜建設工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜建設工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東 亜 建 設 工 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 中 林 隆 治
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 奥 津 勉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜建設工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜建設工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。